

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第99期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 日商岩井株式会社

【英訳名】 Nissho Iwai Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 英俊

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋2丁目5番8号

【電話番号】 大阪(06)6209 - 2111(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場2丁目3番1号

【電話番号】 東京(03)5520 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部 主計課長
川上 昌 範

【縦覧に供する場所】 日商岩井株式会社東京本社
(東京都港区台場2丁目3番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	8,658,906	7,281,304	6,474,402	5,464,524	4,619,072
経常利益 (百万円)	23,983	32,053	39,063	33,233	13,553
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	98,542	10,220	20,041	1,183	73,850
純資産額 (百万円)	166,834	182,446	120,276	106,728	20,328
総資産額 (百万円)	4,658,033	4,078,286	3,613,977	2,957,578	2,104,259
1株当たり純資産額 (円)	190.79	208.65	137.55	122.06	23.26
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	112.69	11.69	22.92	1.35	84.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.10	21.59		
自己資本比率 (%)	3.58	4.47	3.33	3.61	0.97
自己資本利益率 (%)		5.85	13.24	1.04	
株価収益率 (倍)		9.32	5.37	62.96	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		61,973	132,977	178,043	110,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		401,084	308,448	230,495	128,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		347,106	470,305	531,278	262,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	191,299	298,779	274,909	157,757	117,116
従業員数〔外、 平均臨時雇用者数〕 (名)		18,446 〔3,592〕	19,571 〔3,610〕	17,720 〔3,734〕	11,597 〔2,161〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は第96期より就業人員数を表示しております。

3 第98期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を上回るため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

4 第97期において、会計基準の変更に伴い、従来、総資産額に含めておりました為替換算調整勘定67,716百万円が純資産額の減少項目として処理されております。また、さらなる財務体質の改善を図るため、「その他有価証券」の期末時価評価を前倒し適用し、時価評価による評価差額 5,297百万円を純資産額に含めております。従来による自己資本比率は5.24%であります。

5 第95期及び99期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

- 6 第99期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第99期において、連結財務諸表規則の改正により、資本に対する控除項目の範囲が「連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式」に改められたことに伴う「1株当たり情報」への影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (百万円)	7,783,458	5,996,545	4,515,095	3,675,718	2,877,400
経常利益 (百万円)	46,143	24,117	16,203	7,668	2,024
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	54,211	5,628	7,123	3,237	53,038
資本金 (百万円)	102,938	102,938	102,938	102,938	102,938
発行済株式総数 (株)	874,432,186	874,432,186	874,434,453	874,434,453	874,434,453
純資産額 (百万円)	205,274	210,903	202,773	198,194	135,536
総資産額 (百万円)	2,776,289	2,489,849	2,208,465	1,881,077	1,593,481
1株当たり純資産額 (円)	234.75	241.18	231.89	226.66	155.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	61.99	6.44	8.15	3.70	60.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		6.20	7.75	3.55	
自己資本比率 (%)	7.39	8.47	9.18	10.54	8.51
自己資本利益率 (%)		2.70	3.44	1.61	
株価収益率 (倍)		16.93	15.09	22.97	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	4,041	2,779	1,963	1,626	1,038

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は第96期より就業人員数を表示しております。

3 第95期及び99期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

4 提出会社の経営指標等については、第98期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第99期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

沿革の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和3年2月 | 神戸の鈴木商店の後継会社として日商株式会社(資本金100万円 本店：大阪市)の商号をもって設立 |
| 昭和18年7月 | 第二次世界大戦開始前後から経営が製造工業方面にのびるに至ったため、商号を日商産業株式会社と改称 |
| 昭和24年1月 | 企業再建整備法に基づく決定整備計画により経営の合理化を図るため、製造部門を分離独立せしめ、商号を日商株式会社の旧称に復す |
| 昭和27年4月 | 米国に現地法人(現 日商岩井米国会社)を設立(現 連結子会社) |
| 昭和28年4月 | 大阪証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和30年8月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和31年1月 | 名古屋証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和31年6月 | 白洋貿易株式会社を合併 |
| 昭和32年7月 | 東京支店を東京支社に昇格 |
| 昭和43年4月 | 名古屋支店を名古屋支社に昇格 |
| 昭和43年10月 | 岩井産業株式会社と合併、これに伴い商号を日商岩井株式会社に変更 |
| 昭和45年6月 | 東京支社を東京本社に昇格 |
| 昭和60年1月 | 英国に現地法人(現 日商岩井欧州会社)を設立(現 連結子会社) |
| 平成2年3月 | 日商エレクトロニクス(株)を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成5年11月 | 日商岩井鉄鋼リース(株)を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成12年3月 | 情報産業分野におけるさらなる事業基盤の拡大を目指すため、当社情報産業本部をアイ・ティー・エックス(株)として分離、独立させ、同本部の事業及び資産、負債を譲渡 |
| 平成12年9月 | 日商エレクトロニクス(株)が東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成13年12月 | アイ・ティー・エックス(株)が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場(現 持分法適用関連会社) |
| 平成15年1月 | 鉄鋼製品分野での統合について業務の効率化とサービス機能の充実化のため三菱商事(株)と分社型共同新設分割により(株)メタルワンを設立、これに伴い当社の同分野の資産・負債を譲渡(現 持分法適用関連会社) |
| 平成15年3月 | 収益力の拡大・合理化による営業基盤の強化を目的として4月1日に、ニチメン株式会社と共同し株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立、これに先立って、3月26日に上場廃止 |

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は412社、及び損益の発生しない特別目的会社27社から構成されており、その内、連結子会社240社、持分法適用会社120社、合計360社が連結対象となっております。事業の種類別セグメント別の概要は下記のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社(連結区分)
機械 (74社)	石油・ガス・石油化学・セメント・発電など各種プラント及び関連機器、自動車、電子・家電、医療、金属加工機及び関連設備、航空機、船舶車輛他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井エアロマリン(株)(子) ・日商岩井プラント機器(株)(子) ・日商岩井メカトロニクス(株)(子) ・日本センデミア(株)(関連) ・MAZAK NISSHO IWAI CORP.(子) ・MMC AUTOMOTRIZ,S.A.(子) ・SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.(子) ・MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP.(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計50社) (関連会社 計24社)</p>
情報産業 (6社)	モバイル、ネットワーク、衛星・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・アイ・ティー・エックス(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計0社) (関連会社 計6社)</p>
金属 (15社)	鉄鋼製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)スズヤス(子) ・(株)メタルワン(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計10社) (関連会社 計5社)</p>
エネルギー・ 金属資源 (32社)	石油、原子燃料、LNG、石炭、鉄鉱石、合金鉄、非鉄原料、軽金属・銅原料他	<ul style="list-style-type: none"> ・イーエナジー(株)(子) ・(株)ジェクト(子) ・東京油槽(株)(子) ・日商岩井石油(株)(子) ・エルエヌジージャパン(株)(関連) ・日商岩井アルコニクス(株)(関連) ・日商岩井石油ガス(株)(関連) ・KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計14社) (関連会社 計18社)</p>
生活産業 (20社)	穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井食料(株)(子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)(子) ・日商岩井紙パルプ(株)(関連) ・フジ日本精糖(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計11社) (関連会社 計9社)</p>
化学品・資材 (65社)	有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サン建材(株)(子) ・第一化成(株)(子) ・日商岩井住宅資材(株)(子) ・日商岩井セメント(株)(子) ・THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.(子) ・P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI(子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(関連) ・日本ウェーブロック(株)(関連) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計45社) (関連会社 計20社)</p>
建設都市開発 (29社)	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サンロック総合開発(株)(子) ・日商岩井不動産(株)(子) ・チェルシージャパン(株)(関連) ・ニコム建物管理(株)(関連) ・日商二チメンリアルネット(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計16社) (関連会社 計13社)</p>

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社(連結区分)
海外現地法人 (75社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井欧州会社(子) ・日商岩井豪州会社(子) ・日商岩井シンガポール会社(子) ・日商岩井ドイツ会社(子) ・日商岩井米国会社(子) ・日商岩井香港会社(子) <p style="text-align: right;">(子会社 計64社) (関連会社 計11社)</p>
その他事業 (44社)	国内地域法人、人事・財務・経理・法務・審査・コーポレートサービス機能、物流・保険サービス他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井エフ・ティー・エックス・ホールディングス(株)(子) ・日商岩井九州(株)(子) ・日商岩井プロフェッショナルサービス(株)(子) ・中央毛織(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計30社) (関連会社 計14社)</p>

4 【関係会社の状況】

当社の連結子会社240社及び、持分法適用関連会社120社の状況(持分法適用非連結子会社8社は除く)は以下のとおりであります。なお親会社及びその他の関係会社は該当ありません。

(1) 連結子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
機械	日商岩井プラント機器㈱	東京都中央区	260	100.0	10	商品の販売・仕入	
	日商岩井エアロマリン㈱	東京都港区	1,410	100.0	9	商品の販売・仕入	
	日商岩井自動車販売㈱	東京都目黒区	1,450	100.0	8	運転資金の融資 建物の賃貸	(注6)
	日商岩井マシナリーシステム㈱	大阪市中央区	325	100.0	6	商品の販売	
	日商岩井メカトロニクス㈱	東京都千代田区	448	100.0	6	商品の販売・仕入	
	P.T. MAHARAJA ARTHASTAR INDONESIA FINANCE	インドネシア・ ジャカルタ	Rp. 千 34,500,000	85.0	6	運転資金の融資	
	MAZAK NISSHO IWAI CORP.	米国・ シャンパーゲ	U.S.\$ 千 3,000	(80.0) 90.0	8	商品の販売	(注1)
	MMC AUTOMOTRIZ, S.A.	ベネズエラ・ カラカス	BS 千 40,930,606	90.4	6	商品の販売	
	NIASCO AMERICA CORP.	米国・ ニューヨーク	U.S.\$ 千 1,000	(100.0) 100.0	1	商品の仕入	(注1)
	SOLAR SHIPHOLDING CORP.	リベリア・ モンロピア	U.S.\$ 千 4,521	100.0	4		
	SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	アイルランド・ ダブリン	U.S.\$ 千 6,100	100.0	3	運転資金の融資	
	その他39社						
	金属	㈱スズヤス	東京都中央区	1,200	83.3	6	商品の販売・仕入
その他9社							
エネルギー・ 金属資源	日商岩井石油㈱	大阪市中央区	283	89.6	6	商品の販売・仕入	
	NISSHO IWAI PETROLEUM CO. (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール・ シンガポール	S.\$ 千 2,000	100.0	6	商品の販売・仕入	
	その他12社						
化学品・資材	第一化成㈱	東京都中央区	1,350	90.3	5		
	日商岩井セメント㈱	東京都港区	320	51.1	8	商品の販売・仕入	
	サン建材㈱	東京都千代田区	789	51.0	8	商品の販売・仕入	
	日商岩井住宅資材㈱	大阪市中央区	490	100.0	7 (1)	商品の販売・仕入	(注8)
	与志本林業㈱	東京都台東区	50	100.0	7	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	AFC FERTILIZER AND CHEMICALS INC.	フィリピン・ マカティ	PH 千 465,034	100.0	5	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	CABLE SANDS HOLDINGS PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 91,522	100.0	9	商品の仕入 運転資金の融資	
	CABLE SANDS INVESTMENTS PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 129,255	100.0	9	商品の仕入 運転資金の融資	
	NISSHO IWAI MINERAL SANDS (AUSTRALIA)PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 2	(100.0) 100.0	7		(注1)
	PT KALTIM METHANOL INDUSTRI	インドネシア・ ジャカルタ	U.S.\$ 千 80,374	85.0	5	商品の仕入 運転資金の融資	
	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD.	タイ・バンコク	Baht 千 1,754,142	(39.5) 83.4	6 (1)	商品の販売	(注1) (注8)
	その他34社						

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
生活産業	日商岩井食料㈱	東京都中央区	412	100.0	9	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井ミートアンドアグリプロ ダクツ㈱	川崎市宮前区	1,218	(4.7) 82.0	9	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注1)
	日商岩井物産販売㈱	東京都港区	450	100.0	7	商品の販売	
	その他8社						
建設都市開発	サンロック総合開発㈱	東京都港区	50	100.0	3	商品の仕入 土地の賃借	
	日商岩井不動産㈱	東京都港区	2,800	100.0	11	商品の販売委託 運転資金の融資	
	山形新都心開発㈱	山形県山形市	80	100.0	4		
	その他13社						
海外現地法人	日商岩井欧州会社	英国・ロンドン	Stg. £ 千 88,380	100.0	2	商品の販売・仕入	(注3)
	日商岩井豪州会社	豪州・シドニー	A.\$ 千 23,000	100.0	4	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井シンガポール会社	シンガポール・ シンガポール	S.\$ 千 31,570	100.0	2	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井ドイツ会社	ドイツ・ ハンブルグ	EU 千 17,895	(51.0) 100.0	3	商品の販売・仕入	(注1)
	日商岩井パナマ会社	パナマ・パナマ	U.S.\$ 千 2,800	(46.4) 100.0	3	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注1)
	日商岩井米国会社	米国・ ニューヨーク	U.S.\$ 千 406,500	100.0	4 (1)	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注8) (注3)
	日商岩井ベネルックス会社	ベルギー・ ブラッセル	EU 千 50,000	100.0	5	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井香港会社	中国・香港	H.K.\$ 千 712,400	100.0	4	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注3)
	日商岩井フランス会社	フランス・パリ	EU 千 5,955	100.0	3	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井中国会社	中国・北京	CY 千 248,575	100.0	7	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井タイ会社	タイ・バンコク	TC 千 308,500	100.0	1	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	N. I. MORTORS U.S.A., INC.	米国・パークレイ	U.S.\$ 千 2,900	(100.0) 100.0	3	商品の販売	(注1)
	その他52社						
	その他事業	日商岩井エフ・ティー・エック ス・ホールディングス㈱	東京都港区	5,405	100.0	7 (2)	
日商岩井プロフェッショナル サービス㈱		東京都港区	480	100.0	4 (2)	経理・外為・監査等 の業務委託	(注8)
㈱リークレックス		東京都港区	90	100.0	3	審査業務委託	
日商岩井保険サービス㈱		大阪市中央区	498	100.0	5	保険付保 運転資金の融資	
日商岩井九州㈱		福岡市博多区	2,000	100.0	8 (1)	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注8)
ワールド・リーシング㈱		東京都港区	90	100.0	5	商品の販売・仕入 運転資金の融資	(注6)
NISSHO IWAI CAPITAL ASIA PTE., LTD.		シンガポール・ シンガポール	S.\$ 千 30,000	100.0	2	運転資金の融資	
NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE PLC		英国・ロンドン	Stg. £ 千 18,587	(100.0) 100.0	2		(注1)
その他22社							

(2) 持分法適用関連会社

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
機械	日本センデミア(株)	東京都千代田区	100	45.0	3	商品の販売・仕入	
	エヌアイ・コウベ・ ウエルディング(株)	東京都品川区	20	49.0	2	商品の販売・仕入	
	ASIAN TRANSMISSION CORP.	フィリピン・ カランバ	PH 千 350,000	[79.4] 5.2	1	商品の販売 運転資金の融資	(注2) (注5)
	MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP.	フィリピン・ マニラ	PH 千 1,640,000	49.0	2	商品の販売	
	VIETNAM SUZUKI CORP.	ベトナム・ ドンナイ	U.S.\$ 千 11,700	35.0	1	商品の販売	
	その他19社						
情報産業	アイ・ティー・エックス(株)	東京都港区	20,456	(3.4) 25.7	8		(注1) (注4)
	その他5社						
金属	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	40.0	3	商品の販売・仕入	
	その他4社						
エネルギー・ 金属資源	エルエヌジージャパン(株)	東京都港区	8,000	50.0	6	運転資金の融資	
	東洋石油開発(株)	東京都港区	11,104	19.4	4		
	日商岩井石油ガス(株)	東京都港区	1,726	30.0	5	商品の販売・仕入	
	日商岩井アルコニック(株)	東京都港区	1,070	35.0	5	商品の販売・仕入	
	KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA)PTY. LTD.	豪州・パース	A.\$ 千 70,800	35.0	3	商品の販売 運転資金の融資	
	その他13社						
化学品・資材	グローバル・ケミカル・ ホールディングス(株)	東京都港区	5,000	50.0	5		
	日本ウェーブロック(株)	東京都中央区	2,143	20.6	2 (1)	商品の販売・仕入	(注4) (注8)
	富士化工(株)	静岡県富士市	1,150	(1.4) 39.0	4	商品の仕入	(注1)
	ブラ・ネット・ ホールディングス(株)	東京都港区	6,164	20.4	3		
	SAMLING PLYWOOD (MIRI) SDN. BHD.	マレーシア・ミリ	MD 千 40,000	40.0	3		
	その他15社						
生活産業	敷島スターチ(株)	大阪市中央区	300	15.0	1	商品の販売	(注5)
	信州ハム(株)	長野県上田市	1,000	37.1	5	商品の販売・仕入 運転資金の融資	
	日商岩井紙パルプ(株)	東京都千代田区	298	33.5	8	商品の販売・仕入	
	フジ日本精糖(株)	東京都中央区	1,524	(1.4) 25.9	3	商品の販売	(注1) (注4)
	その他5社						

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	住所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	
建設都市開発	㈱ニコム建物管理	大阪市中央区	81	50.0	7	運転資金の融資 建物の賃貸	
	日商ニチメンリアルネット㈱	東京都港区	100	50.0	7	商品の販売・仕入	
	チェルシージャパン㈱	東京都千代田区	499	30.0	4	運転資金の融資	
	その他10社						
その他事業	中央毛織㈱	名古屋市中区	2,357	(7.5) 27.4	4	商品の販売・仕入	(注1) (注4)
	船橋冷蔵センター		767	24.7	1	商品の販売・仕入	
	その他12社						

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり内数表示しております。
- 2 議決権所有割合の[]内は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数表示しております。
- 3 特定子会社に該当する会社であります。
- 4 有価証券報告書提出会社であります。
- 5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 6 債務超過会社であり、その額は日商岩井自動車販売㈱2,224百万円、ワールド・リーシング㈱8,618百万円であります。(提出会社において全額引当済。)
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 8 役員の兼任等の()内は、当社役員であり内数表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械	2,178 [166]
金属	430 [14]
エネルギー・金属資源	979 [358]
化学品・資材	3,999 [1,241]
生活産業	732 [216]
建設都市開発	252 [8]
海外現地法人	1,919 [19]
その他事業	1,108 [141]
合計	11,597 [2,161]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 従業員数が前連結会計年度に比し、6,123人減少した理由は、主として鉄鋼製品事業を事業分割したこと、情報産業事業における主要子会社の当社持分を売却した結果、関連会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,038	39.9	17.0	7,813

- (注) 1 従業員は就業人員であり、出向者の887人を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が前事業年度末に比し、588人減少した理由は、主として鉄鋼製品事業を事業分割したこと、早期退職希望制度に伴う退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、日本経済はアジア向け輸出を中心に、生産の持ち直しの動きが見られ、前半は緩やかな回復過程をたどりました。しかし後半には不良債権問題の深刻化に伴い、株価や株価の下落が続き、景気は踊り場状態を迎えています。政府は産業再生機構の設置などの努力を行っているものの、デフレ傾向からの脱却にはまだ時間がかかる見込みです。

世界経済は、イラク問題などいわゆる「地政学的リスク」に揺れる1年でした。米国経済は大型の経営破綻が相次ぎ、企業会計疑惑やITバブル崩壊の深刻さが表面化しました。しかし機動的な利下げと大型減税にも助けられ、個人消費や住宅投資を牽引役とする回復が続きました。欧州経済はユーロ高による輸出の伸び悩みや石油価格の上昇などにより、減速傾向が続いています。アジア経済は中国が力強い成長を続け、総じて堅調に推移しました。

以上のように、低調な経済環境のもと、事業ポートフォリオの再構築、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行しました結果、当連結会計年度の連結売上高は、4兆6,190億72百万円と前期比15.5%の減少となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は6.4%、輸入取引は13.7%、国内取引は18.2%、外国間取引は18.0%とそれぞれ前期比減少となりました。

連結利益につきましては、アライアンス戦略の下、鉄鋼製品事業、LNG事業、化学品事業が持分法適用会社へ移行したこと及び情報産業事業の市況悪化による収益減少により、売上総利益は前期比20.0%減少の2,126億7百万円となりました。全社的に経費を厳しく見直したことにより、販売費及び一般管理費は前期比392億19百万円減少しましたが、営業利益は、売上総利益の減少が響き、354億62百万円と前期比28.3%の減少となりました。営業外損益は金利収支の改善、事業再構築に伴う持分法による投資損益の改善があったものの、受取配当金の減少及び情報産業関連でのポートフォリオの時価下落等の影響が大きく、前期比56億83百万円減少し、この結果、経常利益は前期比59.2%減少の135億53百万円となりました。特別利益として、化学品事業の営業譲渡益及び情報産業関連会社株式の売却等投資有価証券売却益183億27百万円など合計192億55百万円を計上し、他方、特別損失として、ニチメン株式会社との経営統合に向けた前倒処理の実行として投資有価証券等評価損280億52百万円、特定海外債権引当金繰入額208億91百万円など合計1,109億13百万円を計上した結果、特別損益は916億58百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は781億4百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損益を控除した当期純損失は738億50百万円となりました。

当社では2002年4月から2005年3月までの3年を期間とする「中期経営計画2005」を、2002年1月に公表致しましたが、その後2003年1月に株式移転によるニチメン株式会社との共同持株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の設立を決定し、同2月の臨時株主総会の決議を経て、4月に「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」がスタート致しました。これに伴い、当社中期経営計画は、「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の事業計画(期間は2003年4月から2006年3月まで)に見直しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前期との比較につきましては、前期のセグメント情報を、当期において用いた事業区分の方法により区分し、行っております。

< 機械 >

前期好調であった中南米の自動車組立・販売子会社の業績悪化などが影響し、売上高は9,983億94百万円と前期比11.2%の減収となりました。営業利益も前期比15.6%減益の61億14百万円となりました。

< 情報産業 >

国内需要の低迷及び米国を中心とした世界的なIT不況の影響を受け、企業のIT関連投資に対する先送りや抑制の動きが一層強まり、売上高は2,653億27百万円と前期比8.1%の減収となりました。営業利益はポートフォリオの時価下落等の影響が大きく、前期比63.1%減益の86億65百万円となりました。

< 金属 >

2003年1月1日に当社と三菱商事株式会社との分社型共同新設会社である株式会社メタルワン(持分法適用会社)へ鉄鋼製品事業を事業分割したことなどにより、売上高は4,875億84百万円と前期比27.7%の減収となり、営業利益も前期比28.6%減益の29億86百万円となりました。

< エネルギー・金属資源 >

前期にLNG事業を分社化したことや、石油関連の国内取引が減少したことなどにより、売上高は9,000億55百万円と前期比21.2%の減収となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだこともあり、57億6百万円と前期比43.6%の増益となりました。

< 生活産業 >

水産商品の相場下落等の影響により、売上高は5,121億47百万円と前期比2.7%の減収となり、営業利益も41億9百万円と前期比4.3%の減益となりました。

< 化学品・資材 >

ニチメン株式会社との化学品分野における提携に基づき、連結子会社の日商岩井ケミカル株式会社及び日商岩井化学品株式会社を共同持株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社(持分法適用会社)に譲渡したことが影響し、売上高は3,928億69百万円と前期比22.2%の減収となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだこともあり、68億27百万円と前期比53.2%の増益となりました。

< 建設都市開発 >

マンション事業などが引き続き好調を維持したことなどにより、売上高は1,748億84百万円と前期比5.9%の増収となりましたが、前期黒字の連結子会社が持分法適用会社となったことによる影響で、営業利益は前期比36.3%減益の35億84百万円となりました。

< 海外現地法人 >

米州及び欧州経済のかけりの影響を受け、日商岩井米国会社や日商岩井欧州会社等現地法人の減収により、売上高は7,027億17百万円と前期比10.2%の減収となり、営業損益は1億80百万円の営業損失となりました。

< その他事業 >

三菱商事株式会社との鉄鋼製品分野における提携に基づき、国内地域法人及び国内支店の鉄鋼事業を株式会社メタルワン(持分法適用会社)に事業分割したことなどが影響し、売上高は1,850億92百万円と前期比27.8%の減収となりましたが、赤字会社が連結除外されたことなどにより、営業利益は29億28百万円と178.6%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高(外部顧客に対する売上高。以下同じ)は、事業ポートフォリオの再構築及び低採算取引の見直し等により、前連結会計年度比7,520億円減の3兆5,974億円となり、営業利益は、前連結会計年度比98億円減の269億円となりました。

北米

売上高は、低採算取引の見直し等により、前連結会計年度比622億円減の2,987億円となり、営業損益は、化学品事業子会社の収益改善により前連結会計年度比10億円改善の8億円の損失になりました。

欧州

売上高は、前連結会計年度比148億円減の1,635億円となり、営業利益は、前連結会計年度比2億円増の16億円となりました。

アジア・オセアニア

売上高は、前連結会計年度比75億円増の5,367億円となりましたが、営業利益は、化学品事業子会社の減益等により、前連結会計年度比26億円減の60億円となりました。

その他の地域

売上高は、前連結会計年度比239億円減少の226億円となり、営業利益は、中南米の自動車関連事業子会社での減益等により32億円減の1億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による純キャッシュ・フローは1,100億94百万円の収入、投資活動による純キャッシュ・フローは1,285億18百万円の収入、財務活動による純キャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより2,623億45百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,171億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、前期比679億49百万円減の1,100億94百万円の収入となりました。主な収入としましては、営業債権の減少やたな卸資産の圧縮などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比1,019億77百万円減の1,285億18百万円の収入となりました。主な収入としましては、定期預金や有価証券・投資有価証券の残高を圧縮したこと、短期貸付金や長期貸付金を回収したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、前期に比べると2,689億33百万円増となりましたが、引き続き有利子負債の削減を進めており、2,623億45百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

事業の概況及び第5 経理の状況におけるセグメント情報を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
輸出	798,961	14.6	747,539	16.2
輸入	1,204,474	22.0	1,039,019	22.5
海外	1,117,305	20.5	915,841	19.8
国内	2,343,784	42.9	1,916,670	41.5
合計	5,464,524	100.0	4,619,072	100.0

3 【対処すべき課題】

- ・ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱の事業計画に基づく課題

当社とニチメン株式会社は、相互対等の精神に則り経営統合を行うことについて、平成15年1月29日にそれぞれの取締役会の承認を得て合意に至り、同年2月25日の両社の臨時株主総会で株主の承認を得ました。これに伴い、平成15年4月1日に両社は株式移転により持株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社とニチメン株式会社はその完全子会社となり、非上場会社となりました。この経営統合を機に、当社、ニチメンは両社は、事業シナジーの追求による収益力の拡大、ならびに統合のプロセスを通じた合理化と効率経営の追求によって営業基盤を強化するとともに、エクイティファイナンスの実施によって財務基盤を強化し、革新的な機能型商社として、新たな発展を目指します。

< 経営統合による効果 >

相互補完効果として、収益力の維持と安定化を目指します。事業の競合や主要取引先の重複が少ないため、統合後も両社の収益力を維持することが可能です。両社の強みのある分野が異なるため、統合後はバランスがとれた事業ポートフォリオとなり、収益性はより安定します。

次に合理化効果として、販売管理費の大幅削減を行います。重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、事業の再編などにより、3年目(平成18年3月期)までにニチメン・日商岩井グループの連結ベースで年間約1,100億円の販売管理費を削減し、収益性の向上を図ります。

さらにシナジー効果として、新しい商流・ビジネスの創造による収益力の拡大を図ります。川上に強みを持つ日商岩井と、川下に強みを持つニチメンの統合により、顧客チャネル・商品群の相互活用が可能となり、川上から川下までの一貫した供給販売体制を構築することができます。また、機能の相互補完・融合により、潜在的ニーズの発掘および新しい商流の創造が期待できます。

両社が強みを持つ事業において、その強みを活かし、セグメントを超えた機能の連携を図ることにより、新しいビジネスを構築するなどシナジーを追求します。

<ニチメン・日商岩井グループの経営ビジョン>

ニチメン・日商岩井グループの経営ビジョンは以下のとおりです。

個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す。

環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す。

多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す。

社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す。

<ニチメン・日商岩井グループの事業計画の基本方針>

事業計画の基本方針は「収益性の向上」と「財務体質の強化」です。

収益性の向上

合理化効果により、3年目(平成18年3月期)以降の経常利益は安定的に1,000億円以上を確保します。商品群および機能を効果的に組み合わせることによりシナジー効果の極大化を図ります。

財務体質の強化

期間収益、エクイティファイナンスなどにより株主資本を充実させるとともに、有利子負債をさらに削減し、平成18年3月末のネットDERを5倍以下とします。

<ニチメン・日商岩井グループの数値計画(連結ベース)>

統合初年度より、新事業計画に基づき、事業の選択と集中、ならびに合理化によるコスト圧縮を積極的に進める方針です。その過程で一時費用の発生を予想し、初年度となる平成16年3月期には当期損失を見込んでおります。これらの処理により、次年度以降の収益体質を強化し、最終年度で、経常利益約1,000億円および当期利益700億円を達成する計画です。

上記の基本方針に則り、当社は、合理化を推進し、更なる集中と選択を図り、統合による効果を最大限に活かしながら、事業計画を実現していく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

会社分割

当社と三菱商事株式会社(以下、三菱商事)は、鉄鋼製品分野での統合について、平成14年3月27日に基本条件について合意しました。本基本合意に基づき、平成14年5月17日開催の当社取締役会並びに平成14年6月26日開催の当社定時株主総会において、分割計画書が承認されました。

本会社分割は、平成15年1月1日を期日とし、分社型共同新設分割の方法によっております。新設分割に関する事項の概要は、以下のとおりです。

1 会社分割の目的

総合商社の鉄鋼製品事業の収益性を高めるには、鉄鋼メーカー及び需要家の双方に向けて、従来以上にコスト、機能、サービスの面で競争力を強化することが求められています。当社は、これを実現するため、間接コストの削減、最適化を指向した流通網の整備・拡大、受発注におけるIT化等一層の業務の効率化とサービス機能の充実が不可欠であると認識しております。一方、三菱商事もこの認識を共有しているのみならず、同社は、鉄鋼製品事業の分野で長年にわたりノウハウを蓄積し、当社とは異なる顧客層を基盤とする商権を確立しており、業界において確固たる地位を築いています。

このように、当社と三菱商事は相互に商権を補完できる関係にあることから、両社の事業統合により、国内のみならずグローバル規模での重複拠点の統廃合や間接部門の合理化、規模拡大によるメリットに加え、事業基盤の多様化を図ることを目的としております。

2 分割する事業部門の内容

鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等

3 分割する事業の規模(平成14年3月31日現在)

総資産	約1,844億円
負債	約1,244億円
売上高	約6,260億円

4 分割により営業を承継した会社の概要

名称	株式会社メタルワン
代表者	代表取締役会長兼CEO 岡田 紀雄 代表取締役社長兼COO 水谷 正史
資本金	1,000億円
出資比率	当社40%、三菱商事60%
設立年月	平成15年1月
本店所在地	東京都港区
規模	連結総資産 約1兆円 連結売上高 約2兆1,000億円
総人員	約750名
事業の内容	鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務

5 承継会社が承継した権利義務の内容

分割期日現在の当社鉄鋼製品事業のうち、金属カンパニーに属する資産・負債及びこれに附随する権利・義務の一切、並びにこれに関連して保有している一切の許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能なもの。

株式移転

平成15年2月25日開催の当社臨時株主総会において、当社およびニチメン株式会社(以下「両社」という。)が共同して株式移転により完全親会社(「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」)を設立することが承認されました。

1 当該株式移転の目的

昨今の経営環境が、日本経済の長期低迷、デフレの進行、信用収縮などより厳しさを増していることを鑑み、当社とニチメン株式会社は、相互対等の精神に則り経営統合を行い、事業シナジーの追求による収益力の拡大、ならびに統合のプロセスを通じた合理化と効率経営の追求によって営業基盤を強化するとともに、エクイティファイナンスの実施によって財務基盤を強化し、革新的な機能型商社として新たなる発展を目指すことで合意いたしました。

当該株式移転は、この合意に基づき、両社が共同して商法第364条に定める株式移転により、完全親会社となる「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、両社がその完全子会社となることを目的としております。

2 当該株式移転において、当社の他に完全子会社となる会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容

名称 : ニチメン株式会社
住所 : 大阪市北区中之島2丁目2番2号
代表者の氏名 : 代表取締役社長 半 林 亨
資本金 : 52,179百万円(平成14年9月30日現在)
事業の内容 : 国内外の物資の輸出入、国内取引ならびに外国間貿易を主たる事業とする総合商社

3 当該株式移転の方法および当該株式移転に係る株主総会の決議の内容

(1) 当該株式移転の方法

商法第364条に定める方法によります。

(2) 株主総会の決議の内容

平成15年2月25日開催の当社臨時株主総会において決議承認された内容は次のとおりであります。

「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の定款

「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」が発行する株式の種類および数ならびに当社およびニチメン株式会社の株主に対する株式の割当

「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」は、株式移転に際し、154,358,166株の普通株式を発行いたします。

ただし、「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」定款附則第1条第3項の規定に従って調整される場合があります。

また、当社およびニチメン株式会社の株主(実質株主を含む。)に対し、次のとおり「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の株式を割当交付いたします。

	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社
普通株式1,000株に割当交付する「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の普通株式数	100株	154株

なお、当社およびニチメン株式会社の1単元の株式数は、いずれも1,000株であります。 「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の1単元の株式数は100株であります。

「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の資本の額および資本準備金
資本の額 100億円
資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本の額を控除した額

株式移転期日(株式移転をなすべき時期)

平成15年4月1日といたします。

また、「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の設立登記は平成15年4月1日に行います。

ただし、株式移転の手続きに関し、必要あるときは、当社およびニチメン株式会社が協議のうえ、これを変更することができるものといたします。

「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の取締役および監査役

取締役は、半林 亨、西村英俊、橋川眞幸、竹田 博、南 健一および小林克彦の6名であります。

監査役は、中尾舜一、政岡東馬、中村輝夫および品川正治の4名であります。

なお、中村輝夫および品川正治の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の会計監査人

新日本監査法人および朝日監査法人が共同監査を行います。

共同設立に関する事項

当社は、ニチメン株式会社と共同して「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立いたします。

「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の取締役および監査役の報酬

取締役の報酬総額は月額1,600万円以内、監査役の報酬総額は月額550万円以内といたします。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物 帳簿価額 (百万円)	その他 帳簿価額 (百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)			
全社	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	37			120	61	賃借 賃借料 2,061百万円/年
	東京本社	オフィスビル	東京都港区	685			38,462	1,424	賃借 賃借料 529百万円/年
	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	2			7	12	賃借 賃借料 361百万円/年
	コンピューターセンター	機械設備	横浜市都築区		16,566	10,288	8,728	171	インフォコム他に 賃貸中
	南袖ヶ浦木材基地	流通基地	千葉県 袖ヶ浦市						賃借 賃借料 1,031百万円/年
化学品・資材	千葉油槽所	油槽所	千葉市美浜区					賃借 賃借料 795百万円/年	

(2) 国内子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物 帳簿価額 (百万円)	その他 帳簿価額 (百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)			
金属	㈱スズヤス	コイルセンター及び倉庫	栃木県小山市 ほか	112	66,896	4,096	288	353	
エネルギー・金属資源	日商岩井石油㈱	充填所等	大阪市中央区 ほか	300	36,865	3,945	850	683	賃借 賃借料 266百万円/年
	東京油槽㈱	石油化学品等の物流ターミナル	神奈川県 川崎市	75	72,157	8,331	360	1,435	
化学品・資材	第一化成㈱	栃木工場	栃木県 下都賀郡	521	66,772	1,006	663	1,681	
生活産業	日商岩井食料㈱	本社オフィス	東京都中央区	165	1,255	229	71	76	
建設都市開発	日商岩井不動産㈱	本社オフィス	東京都港区	50	337	5,128	1,252	48	一部賃貸中
	山形新都心開発㈱	賃貸ビル	山形県山形市	6			3,404		賃貸中
	エヌアイ商業開発㈱	ショッピングセンター	佐賀県佐賀市	10	3,258	664	4,389	1,269	土地賃借料 6百万円/年

(3) 在外子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
機械	N. I. MOTORS U. S. A. , INC.	本社オフィス及び工場	米国、パークレイ	145			148	405	貸借 賃借料 104百万円 / 年
	SUNROCK AIRCRAFT CORP. , LTD	航空機	アイルランド、ダブリン	6				62,107	
化学品・資材	CABLE SANDS HOLDINGS PTY. LTD	本社オフィス及び工場	豪州、パース	86	20,784,408	354		1,339	
	CABLE SANDS INVESTMENTS PTY. LTD	本社オフィス及び工場	豪州、パース	86	20,784,408	354		1,339	
	P. T. KALTIM METHANOL INDUSTRI	本社オフィス及び工場	インドネシア、ジャカルタ	220	79,781	296		30,150	
	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO. , LTD	本社オフィス及び工場	タイ、バンコク	990	5,094,023	4,799	1,999	2,218	
全社	日商岩井米国会社	本社オフィス	米国、ニューヨーク	125					貸借 賃借料 408百万円 / 年

(注) 1 「その他」の帳簿価額は、構築物、機械装置及び運搬具並びに器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 平成15年5月15日の臨時株主総会において定款の変更が行われ会社が発行する株式の総数は1,600,000,000株増し3,200,000,000株となりました。

当社は平成15年4月25日開催の取締役会の決議により完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成15年5月15日に普通株式638,400,000株、平成15年5月16日に普通株式14,283,000株の引き受けが行われ、その結果、発行済株式総数は1,527,117,453株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	874,434,453	1,527,117,453		
計	874,434,453	1,527,117,453		

- (注) 1 議決権を有しております。
2 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3 当社は平成15年3月26日をもちまして上場廃止となりニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,030,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,693,900,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130 資本組入額 65	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日に先立つ5連続取引日において、東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む)が、350円以上であることを要する。</p> <p>ただし、この株価の水準は、新株予約権の目的たる株式の発行価額の調整に準じて、適宜これを調整するものとする。</p> <p>下記に該当する者を除き、退職者はその退職日をもって新株予約権を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年退職ならびに定年退職に準ずると当社が認めた退職者 ・取締役、当社規定の執行役員および理事 <p>新株予約権の付与を受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の分割行使は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分は認めない。	同左

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(注) 当社はニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社となるに伴い平成15年3月26日をもって上場廃止となりました。

従い、上場廃止日以降は非上場株式であることから新株予約権の行使は事実上行使できない状況となっております。

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2003年9月30日満期 130%コールオプション条項付 第1回無担保転換社債 (平成8年8月22日)	29,437	441	221	29,437	441	221

(注) 当社転換社債は当社がニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社となることに伴い平成15年3月26日をもって上場廃止となりました。

従い、上場廃止日から転換請求期間の本年9月29日までに転換の請求がある場合には当社普通株式に転換されますが、かかる株式は非上場株式であり最終的には当該転換社債の満期償還後、商法に定める簡易株式交換手続により速やかに持株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の普通株式が割当てられます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日	2,267	874,434,453		102,938		98,890

- (注) 1 転換社債の株式への転換による。(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
 2 当事業年度において転換社債の株式への転換はございません。
 3 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資により平成15年5月15日に普通株式638,400,000株/発行価格159,600百万円、平成15年5月16日に普通株式14,283,000株/発行価格3,570.75百万円の引受が行われ、その結果発行済株式総数残高は1,527,117,453株、資本金残高は184,524百万円となりました。
 4 本年株主総会の決議により当期末処理損失の処理について資本準備金48,856百万円の取崩が決議され、その結果提出時点の資本準備金残高は50,033百万円となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		76	43	687	136	45	75,560	76,502	
所有株式数 (単元)		295,589	7,998	118,622	10,473	220	438,141	870,823	3,611,453
所有株式数 の割合(%)		33.94	0.92	13.62	1.20	0.03	50.31	100	

- (注) 1 自己株式359,892株は「個人その他」に359単元及び「単元未満株式の状況」に892株含めて記載しております。なお、自己株式359,892株は株主名簿上の株式数であり、株式名義書換失念分を除いた実質保有株式数は、355,892株であります。
 2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、147単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	39,473	4.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	35,133	4.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	33,511	3.83
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	24,043	2.75
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	18,592	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	13,013	1.49
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	12,125	1.39
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	12,011	1.37
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	11,327	1.30
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,948	1.25
計		210,179	24.04

(注) 当社は平成15年4月1日をもちましてニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。これに伴い、提出日現在では、主要株主は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社1社となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 359,000 相互保有株式 普通株式 444,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 870,020,000	870,020	
単元未満株式	普通株式 3,611,453		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	874,434,453		
総株主の議決権		870,020	

(注) 1 単元未満株式に含まれる相互保有株式及び自己株式は下記のとおりであります。

日商岩井株式会社 892株

フジ日本精糖株式会社 579株

2 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、147,000株(議決権147個)含まれておりません。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日商岩井株式会社	大阪市中央区今橋 2丁目5番8号	359,000		359,000	0.04
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目4番9号	444,000		444,000	0.05
計		803,000		803,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第280条の19第1項及び当社定款第10条の規定に基づき、平成12年7月1日時点に在籍する取締役、執行役員及び従業員に対して新株引受権を付与することを平成12年6月28日の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 執行役員 22 従業員 3,107
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社はニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社になることに伴い平成15年3月26日をもって上場廃止となりました。

従い、上場廃止日以降は非上場株式であることから新株予約権の行使は事実上行使できない状況となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元としての株主配当政策を、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、経営効率の改善による収益力の向上、財務体質の改善を図りながら安定的な配当を維持するとともに、株主各位のご支援に報いるべく業績に対応した利益還元を行なうことを基本方針としております。

第99期は、株主資本の充実を最優先させ財務体質を健全化することが株主価値の増大に貢献すると考え、中間配当に引き続き、期末配当につきましても見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	335	156	172	216	110
最低(円)	69	68	80	59	30

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

2 当社は、平成15年3月25日をもちまして、上場廃止し、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	72	51	63	47	43	37
最低(円)	44	30	40	38	37	31

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

2 当社は、平成15年3月26日をもちまして、上場廃止し、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西村 英俊	昭和17年4月29日生	昭和40年4月 日商株式会社に入社 昭和43年10月 日商株式会社と岩井産業株式会社 合併により日商岩井株式会社に商 号変更 昭和62年4月 同社化学プラントエンジニアリン グ本部企画室長 昭和63年10月 同社エネルギー化学プラント第二 部長 平成3年10月 同社情報通信事業本部副本部長 平成3年12月 同社衛星通信事業室長兼務 平成4年4月 同社システム産業部長兼務 平成4年10月 同社情報通信事業本部部長兼衛星通 信事業室長兼システム産業部長 平成6年4月 同社情報産業本部部長兼メディア事 業部長 平成6年6月 同社取締役に就任 平成10年5月 同社中国総代表兼日商岩井中国会 社会長兼日商岩井上海会社会長兼 日商岩井大連会社会長兼日商岩井 広州会社会長兼日商岩井天津会社 社会長兼日商岩井青島会社会長兼日 商岩井香港会社会長 平成10年6月 同社常務取締役に就任 平成11年6月 同社常務執行役員に就任 平成12年4月 同社米州総支配人兼日商岩井米国 会社社長兼日商岩井カナダ会社社 長 平成12年6月 同社専務執行役員に就任 平成14年4月 同社企画推進担当、企画ユニット 分掌 平成14年6月 同社(代)取締役社長に就任(現) 平成15年4月 (ニチメン・日商岩井ホールディ ングス(株)代表取締役社長)	
代表取締役 専務執行役員	宇宙航空カン パニープレジ デント	泉 邦 英	昭和18年4月12日生	昭和41年4月 日商株式会社に入社 昭和43年10月 日商株式会社と岩井産業株式会 社合併により日商岩井株式会社に商 号変更 平成4年10月 同社航空プロジェクト部長 平成6年4月 同社航空機リース・ファイナンス 部長 平成6年10月 同社宇宙航空機本部副本部長、航 空機リース・ファイナンス部長兼 務 平成8年6月 同社取締役に就任、宇宙航空機本 部長 平成11年6月 同社執行役員に就任 平成12年4月 同社宇宙航空・船舶車輛カンパ ニープレジデント 平成12年6月 同社常務執行役員に就任 平成13年4月 同社機械カンパニープレジデント 平成15年4月 同社(代)取締役専務執行役員に就任 (現) 同社宇宙航空カンパニープレジ デント(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	管理ユニット 担当	堀 啓二郎	昭和20年5月16日生	昭和43年4月 岩井産業株式会社入社 昭和43年10月 日商株式会社と岩井産業株式会社 合併により日商岩井株式会社に商 号変更 平成5年6月 同社機械経理部長 平成7年10月 同社主計部長 平成8年4月 同社物資経理部長兼務 平成11年1月 同社関連事業部長 平成11年6月 同社監査役(常勤)に就任 平成13年6月 同社執行役員に就任 同社主計部長 平成14年4月 同社管理ユニットリーダー 平成14年6月 同社常務執行役員に就任 平成15年4月 同社(代)取締役専務執行役員に就任 (現) 同社管理ユニット担当役員(現)	
取締役	社長補佐	南 健一	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社に入社 平成5年10月 同社機械・情報産業営業企画部長 平成6年10月 同社機械・情報産業業務部長兼務 平成7年6月 同社機械・情報産業部門統轄室長 兼機械・情報産業営業企画部長兼 機械・情報産業業務部長 平成9年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店 平成9年7月 日商岩井株式会社中米・南米〔北 部〕地区支配人兼務 平成11年1月 日商岩井米国会社機械事業グルー プエグゼクティブ兼輸送機械ゼネ ラルマネージャー 平成11年5月 日商岩井株式会社経営企画部長 平成12年6月 当社執行役員に就任 平成14年4月 同社企画ユニットリーダー 平成14年6月 同社取締役常務執行役員に就任 同社企画推進部担当、企画ユニッ ト分掌、企画ユニットリーダー 平成14年12月 同社統合推進室担当兼務 平成15年1月 同社市場金融推進室担当兼務 平成15年4月 同社取締役に就任(現) 社長補佐、(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ(株)日 商岩井総合研 究所担当	藤 島 安 之	昭和22年3月25日生	昭和44年7月 特許庁総務部総務課入省 昭和50年1月 中小企業庁長官官房総務課国際班 長 昭和50年8月 中小企業庁長官官房総務課企画調 整班長 昭和51年5月 資源エネルギー庁公益事業部開発 課長補佐(総括班長) 昭和52年9月 通商政策局米州大洋州課長補佐 (総括班長) 昭和53年9月 大臣官房秘書課付 昭和54年4月 外務省在スペイン大使館一等書記 官 昭和57年5月 産業政策局産業組織政策室長 昭和59年8月 資源エネルギー庁公益事業部開発 課電源立地企画官 昭和60年11月 内閣法制局第四部参事官 平成2年6月 産業政策局産業資金課長 平成4年6月 貿易局総務課長 平成5年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課 長 平成6年7月 中部通商産業局長 平成7年6月 中小企業庁計画部長 平成8年7月 大臣官房審議官(産業政策局担当) 平成9年7月 経済企画庁日本銀行政策委員会経 済企画庁代表委員 平成10年4月 大臣官房付 平成10年7月 外務省パナマ共和国駐節特命全権 大使 平成13年8月 日商岩井株式会社国際業務部、グ ループ業務部担当業務顧問 平成14年6月 同社常務執行役員に就任 同社新規事業ユニットリーダー兼 (株)日商岩井総合研究所担当 平成15年4月 同社取締役専務執行役員に就任 (現) 同社新規事業開発グループ担当役 員(現) 兼(株)日商岩井総合研究所担当役員 (現)	
取締役 常務執行役員	企画ユニット 担当	加 瀬 豊	昭和22年2月19日生	昭和45年5月 日商岩井株式会社入社 平成4年11月 日商岩井ニュージーランド会社社 長兼オークランド店長 平成7年4月 日商岩井株式会社木材製品部長 平成9年6月 日商岩井米国会社ポートランド店 長 平成11年1月 同社生活・資源事業グループエグ ゼクティブ 平成13年6月 日商岩井株式会社執行役員に就任 日商岩井米国会社EVP 平成13年10月 日商岩井株式会社生活資材・化学 品カンパニーSVP 平成14年4月 同社化学品・資材カンパニープレ ジデント 平成14年9月 同社社長特命事項担当兼務 平成15年1月 同社企画ユニット分掌補佐兼務 平成15年4月 同社取締役常務執行役員に就任 (現) 同社企画ユニット担当役員(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		政岡東馬	昭和17年2月3日生	昭和39年4月 日商株式会社入社 昭和43年10月 日商株式会社と岩井産業株式会社 合併により日商岩井株式会社に商 号変更 昭和62年1月 同社自動車部長 平成元年6月 同社自動車開発部長兼務 平成3年10月 同社自動車本部副本部長兼自動車 部長 平成5年6月 同社自動車本部長 平成7年6月 同社取締役に就任 平成9年6月 同社機械・情報産業部門長補佐 (重工プラント本部、自動車本部 担当) 平成10年6月 同社常務取締役に就任 平成10年10月 同社機械第二部門長補佐 平成11年5月 同社欧州・アフリカ総支配人兼日 商岩井欧州会社社長 平成11年6月 同社常務取締役に就任 同社常務執行役員に就任 平成12年1月 日商岩井フランス会社社長兼務 平成12年4月 日商岩井イタリア会社社長 ミラノ店長兼務 平成12年6月 日商岩井イベリア会社社長兼務 平成13年6月 同社常任監査役(常勤)に就任(現)	
監査役 (常勤)		和田讓治	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社に入社 平成4年4月 日商岩井メキシコ会社社長兼メキ シコシティー店長兼モンテレイ店 長 平成10年1月 日商岩井株式会社海外開発建設部 長 平成11年7月 同社秘書部長 平成12年4月 同社秘書室長 平成14年6月 同社執行役員に就任 平成15年4月 同社監査役(常勤)に就任(現)	
監査役 (非常勤)		品川正治	大正13年7月26日生	昭和24年4月 日本火災海上保険株式会社入社 昭和51年7月 同社取締役企画部長 昭和53年7月 同社常務取締役 昭和54年7月 同社専務取締役 昭和56年7月 同社取締役副社長 昭和59年7月 同社取締役社長 平成元年6月 同社取締役会長 平成3年6月 同社相談役 平成4年3月 日本ヒルトン株式会社取締役会長 平成4年4月 (社)経済同友会代表幹事特別顧問 平成5年4月 (社)経済同友会副代表幹事、専務理 事 平成6年3月 日本ヒルトン株式会社退社 平成6年6月 日商岩井株式会社監査役(非常勤) に就任(現)	

(注) 1 略歴の()内は、主要な兼職を記載しております。

2 監査役 品川正次は、株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律第18号第1項に定める「社外監査役」である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第98期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第98期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第99期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	180,084		137,873		
2	1,4	831,097		519,988		
3	1	24,178		6,263		
4	1	259,554		199,137		
5	1	204,530		170,352		
6		13,746		10,390		
7		156,297		117,844		
8		38,099		40,979		
流動資産合計		1,631,390	55.16	1,120,872	53.27	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	161,775		139,282		
		減価償却累計額	50,225	111,549	41,347	97,935
2		249,086		199,156		
		減価償却累計額	94,664	154,421	74,063	125,093
3		26,883		13,132		
		減価償却累計額	19,007	7,876	10,058	3,074
4			119,764		103,605	
5			10,721		11,313	
有形固定資産合計		404,334	(13.67)	341,022	(16.20)	
(2) 無形固定資産						
1			4,560		3,834	
2			76,952		9,818	
3			22,493		19,987	
無形固定資産合計		104,005	(3.52)	33,639	(1.60)	
(3) 投資その他の資産						
1	1,2		384,752		275,062	
2	3		329,061		228,478	
3	1		59,891		57,240	
4			124,052		110,078	
5			80,589		62,596	
投資その他の資産合計		817,169	(27.63)	608,262	(28.91)	
固定資産合計		1,325,508	44.82	982,923	46.71	
繰延資産		679	0.02	463	0.02	
資産合計		2,957,578	100.00	2,104,259	100.00	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	529,536		341,681	
2	短期借入金	1,369,740		1,087,799	
3	未払法人税等	13,743		4,330	
4	繰延税金負債	241		95	
5	その他	253,643		223,276	
	流動負債合計	2,166,903	73.27	1,657,183	78.75
固定負債					
1	社債	79,133		28,872	
2	長期借入金	468,052		341,298	
3	繰延税金負債	11,595		5,747	
4	退職給付引当金	26,002		12,370	
5	その他	32,862		30,333	
	固定負債合計	617,645	20.88	418,622	19.89
	負債合計	2,784,549	94.15	2,075,805	98.64
(少数株主持分)					
	少数株主持分	66,300	2.24	8,126	0.39
(資本の部)					
	資本金	102,938	3.48		
	資本準備金	98,890	3.34		
		201,829	6.82		
	欠損金	23,804	0.80		
		178,025			
	その他有価証券評価差額金	21,800	0.74		
	為替換算調整勘定	49,493	1.67		
		106,731			
	自己株式	2	0.00		
	資本合計	106,728	3.61		
	資本金			102,938	4.89
	資本剰余金			98,892	4.70
	利益剰余金			95,253	4.53
	その他有価証券評価差額金			27,214	1.29
	為替換算調整勘定			59,013	2.80
	自己株式			22	0.00
	資本合計			20,328	0.97
	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,957,578	100.00	2,104,259	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
売上高			5,464,524	100.00		4,619,072	100.00
売上原価			5,198,699	95.14		4,406,464	95.40
売上総利益			265,824	4.86		212,607	4.60
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		4,126			1,789		
2 給料手当		65,258			54,466		
3 賞与		13,024			7,720		
4 退職給付費用		15,304			8,541		
5 旅費交通費		11,365			9,235		
6 租税公課		2,713			2,733		
7 動産・不動産賃借料		18,044			17,639		
8 事務委託料		12,247			14,029		
9 減価償却費		10,211			8,623		
10 その他の販売費 及び一般管理費		64,069	216,364	3.96	52,366	177,145	3.83
営業利益			49,460	0.91		35,462	0.77
営業外収益							
1 受取利息		53,339			25,442		
2 受取配当金		7,440			3,813		
3 持分法による投資利益		530			2,133		
4 その他の営業外収益		13,105	74,416	1.36	10,209	41,597	0.90
営業外費用							
1 支払利息		76,461			46,120		
2 コマーシャルペーパー 利息		1,539			256		
3 その他の営業外費用		12,643	90,643	1.66	17,130	63,507	1.38
経常利益			33,233	0.61		13,553	0.29
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	1	3,624			927		
2 投資有価証券等売却益		40,172			18,327		
3 持分変動利益		12,531	56,329	1.03		19,255	0.42

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	2	8,178			3,089		
2 投資有価証券売却損		11,683			9,155		
3 投資有価証券等評価損		15,731			28,052		
4 関係会社整理損等	3	26,448			17,731		
5 特定海外債権引当金 繰入額	4	2,405			20,891		
6 特別退職金等					3,869		
7 営業移転損失	5				4,559		
8 持分変動損失					4,571		
9 連結調整勘定一括償却額					18,989		
10 年金制度変更費用		11,392					
11 本社移転費用		2,590					
12 在庫処分損		1,168	79,598	1.46	110,913	2.40	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			9,964	0.18	78,104	1.69	
法人税、住民税及び事業税		20,221			5,657		
法人税等調整額		14,836	5,385	0.10	4,565	10,222	0.22
少数株主利益(減算)又は 少数株主損失(:加算)			3,395	0.06		14,477	0.31
当期純利益又は 当期純損失()			1,183	0.02		73,850	1.60

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			8,539		
欠損金増加高					
1 役員賞与		32			
2 新規連結子会社及び持分 法適用会社に係る増加額		1,161			
3 その他有価証券評価 差額金への振替					
4 利益処分によるその他有 価証券評価差額金充当額	1	15,254	16,448		
当期純利益			1,183		
欠損金期末残高			23,804		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					98,890
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				1	1
資本剰余金期末残高					98,892
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高					23,804
利益剰余金増加高					
連結子会社及び持分法適用 会社の増減に係る増加高				2,414	2,414
利益剰余金減少高					
当期純損失				73,850	
役員賞与				13	73,864
利益剰余金期末残高					95,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		9,964	78,104
減価償却費		27,232	22,566
連結調整勘定償却額		6,135	5,989
退職給付引当金の増加額又は減少額()		13,948	9,031
貸倒引当金の増加額又は減少額()		5,819	11,403
受取利息及び受取配当金		60,780	29,255
支払利息		78,000	46,376
為替差損		90	3,964
持分法による投資利益		530	2,133
連結調整勘定一括償却額			18,989
営業移転損失			4,559
固定資産売却損		4,553	2,161
有価証券(投資を含む)売却益		18,121	9,985
持分変動損益(益)		12,531	4,571
有価証券(投資を含む)評価損		15,731	28,052
売上債権の減少額		224,311	48,237
たな卸資産の減少額		29,409	13,616
その他資産の減少額		53,542	36,992
仕入債務の増加額又は減少額()		133,977	23,869
その他債務の増加額又は減少額()		36,204	16,793
役員賞与の支払額		62	25
小計		206,529	136,803
受取利息及び配当金の受取額		59,058	38,298
利息の支払額		79,377	48,795
法人税等の支払額		8,167	16,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		178,043	110,094
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額又は純増加額()		4,611	1,394
有価証券の純減少額		24,136	13,717
有形固定資産の取得による支出		37,892	26,611
有形固定資産の売却による収入		12,960	19,677
投資有価証券の取得による支出		52,800	33,510
投資有価証券の償還・売却による収入		229,729	109,190
短期貸付金の純減少額		74,072	27,681
長期貸付けによる支出		67,384	32,258
長期貸付金の回収による収入		37,353	98,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		7,500	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入又は支出()	2	39,102	17,139
その他		16,669	32,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		230,495	128,518

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		19,869	83,644
コマーシャルペーパーの 純増加額又は純減少額()		50,000	15,499
長期借入れによる収入		76,797	190,245
長期借入金の返済による支出		525,488	318,933
社債発行による収入		30,864	14,471
社債の償還による支出		102,808	87,019
少数株主への株式の発行による収入		19,857	7,271
自己株式の取得による支出		2	19
少数株主への配当金の支払額		366	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		531,278	262,345
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,887	3,136
現金及び現金同等物の減少額		109,852	26,869
現金及び現金同等物の期首残高		274,909	157,757
新規連結及び合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		2,291	1,084
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		9,590	1,743
会社分割に伴う現金及び現金同等物の 減少額			13,112
現金及び現金同等物の期末残高	1	157,757	117,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																				
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は330社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社(タフニックほか)の総資産、売上高、当期純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は190社(非連結子会社14社及び関連会社176社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ほか185社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 時価法によっております。 売却原価は主として移動平均法により算出しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による原価基準によっております。 なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。</p>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日	ほか185社		<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は240社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は120社(非連結子会社8社及び関連会社112社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ほか160社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日	ほか160社	
連結子会社名	決算日																				
日商岩井米国会社	12月31日																				
日商岩井欧州会社	12月31日																				
日商岩井香港会社	12月31日																				
ほか185社																					
連結子会社名	決算日																				
日商岩井米国会社	12月31日																				
日商岩井欧州会社	12月31日																				
日商岩井香港会社	12月31日																				
ほか160社																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)についても社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引、キャップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連：公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連：商品売買取引における成約残 ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。なお、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券が2,580百万円、其他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前連結会計年度まで「現金及び現金同等物の減少額」に含めておりました連結範囲の変更に伴う減少額(前連結会計年度 4,435百万円)は、当連結会計年度より「新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」及び「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として区分掲記しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社では、平成14年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散許可を受け、翌20日付にて同基金を解散いたしました。また同省より平成14年3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を将来勤務分より従来の確定給付型から確定拠出型に変更し、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入いたしました。</p> <p>この制度変更に関する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額11,392百万円を年金制度変更費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>商品売買取引に係る為替差損益については、日本公認会計士協会 監査第二委員会第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正 昭和60年3月26日)に基づき売上高及び売上原価に含めて表示しておりましたが、同委員会報告が平成13年4月1日以降開始する会計年度から廃止されたことに伴い、当連結会計年度より営業外収益及び営業外費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ603百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。				1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			
(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	12,320	支払手形及び買掛金	5,991	現金及び預金	14,267	支払手形及び買掛金	1,017
受取手形及び売掛金	29,644	短期借入金	71,300	受取手形及び売掛金	15,813	短期借入金	45,263
たな卸資産	13,749	長期借入金	155,153	たな卸資産	18,983	その他流動負債	4,660
短期貸付金	42,251	その他固定負債	10,791	短期貸付金	27,004	長期借入金	99,803
有形固定資産 (土地を除く)	75,026			有形固定資産 (土地を除く)	75,095	社債	100
土地	51,692			土地	65,189	その他固定負債	11,917
投資有価証券 (有価証券含む)	71,013			投資有価証券 (有価証券含む)	96,347		
長期貸付金	49,306			長期貸付金	36,139		
(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ33,507百万円、43,521百万円含まれております。				(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ21,086百万円、31,675百万円含まれております。			
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
現金及び預金		1,700百万円		現金及び預金		6,407百万円	
受取手形及び売掛金		1,290百万円		受取手形及び売掛金		526百万円	
投資有価証券		2,108百万円		投資有価証券		24,225百万円	
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記				2 非連結子会社及び関連会社に係る注記			
投資有価証券		79,563百万円		投資有価証券		102,997百万円	
(株式)		(74,499百万円)		(株式)		(100,131百万円)	
(出資金)		(5,063百万円)		(出資金)		(2,866百万円)	
3 このうち貸付有価証券が19,044百万円含まれております。				3 このうち貸付有価証券が35,424百万円含まれております。			
偶発債務				偶発債務			
下記には保証債務114,188百万円の他に保証類似行為として、保証予約等23,083百万円を含んでおります。				下記には保証債務79,004百万円の他に保証類似行為として、保証予約等20,748百万円を含んでおります。			
連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証				連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証			
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス		9,305百万円		カノークス		7,886百万円	
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資		9,213百万円		ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資		7,572百万円	
TELECONSORCIO S.A.		7,357百万円		ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス		7,223百万円	
カノークス		6,911百万円		ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA		4,800百万円	
BGT LTD.		6,511百万円		日商岩井ケミカル		4,262百万円	
その他		97,975百万円		その他		68,007百万円	
合計		137,271百万円		合計		99,752百万円	
(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。				(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。			
手形割引高及び裏書譲渡高				手形割引高及び裏書譲渡高			
(1) 受取手形割引高		32,314百万円		(1) 受取手形割引高		12,364百万円	
(2) 受取手形裏書譲渡高		1,948百万円		(2) 受取手形裏書譲渡高		1,986百万円	
4 期末日満期手形の会計処理				4 期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。				期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。				なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形		18,398百万円		受取手形		18,398百万円	
支払手形		19,599百万円		支払手形		19,599百万円	

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式の数は以下のとおり であります。</p> <p>普通株式 471千株</p> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式874,434千 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,780百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 844百万円</p> <p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 5,225百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 2,953百万円</p> <p>3 このうち貸倒引当金繰入額は、7,241百万円であります。</p> <p>4 特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたもの等であります。</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 641百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 285百万円</p> <p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,116百万円</p> <p>機械及び装置ほか 1,973百万円</p> <p>3 このうち貸倒引当金繰入額は、8,617百万円であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 鉄鋼製品事業の統合に関する損失であります。</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 平成13年6月27日開催の当社株主総会決議に基づき、前事業年度未処分利益及び利益準備金の一部を取り崩したものを、その他有価証券評価差額金に充当したものであります。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">180,084百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22,326百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,757百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	180,084百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,326百万円	現金及び現金同等物	157,757百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,873百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,757百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	137,873百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,757百万円	現金及び現金同等物	117,116百万円																								
現金及び預金勘定	180,084百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,326百万円																																				
現金及び現金同等物	157,757百万円																																				
現金及び預金勘定	137,873百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,757百万円																																				
現金及び現金同等物	117,116百万円																																				
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,861百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,188百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,053百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,339百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,833百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,172百万円</td> </tr> </table>	流動資産	27,861百万円	固定資産	14,188百万円	繰延資産	4百万円	資産合計	42,053百万円	流動負債	30,339百万円	固定負債	6,833百万円	負債合計	37,172百万円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,739百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,148百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">204,956百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,293百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,975百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に分社型共同新設分割により当社から持分法適用関連会社に移管した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,766百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,766百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,533百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118,533百万円</td> </tr> </table>	流動資産	121,739百万円	固定資産	83,148百万円	繰延資産	69百万円	資産合計	204,956百万円	流動負債	112,681百万円	固定負債	47,293百万円	負債合計	159,975百万円	流動資産	134,766百万円	固定資産	43,766百万円	資産合計	178,533百万円	流動負債	118,533百万円
流動資産	27,861百万円																																				
固定資産	14,188百万円																																				
繰延資産	4百万円																																				
資産合計	42,053百万円																																				
流動負債	30,339百万円																																				
固定負債	6,833百万円																																				
負債合計	37,172百万円																																				
流動資産	121,739百万円																																				
固定資産	83,148百万円																																				
繰延資産	69百万円																																				
資産合計	204,956百万円																																				
流動負債	112,681百万円																																				
固定負債	47,293百万円																																				
負債合計	159,975百万円																																				
流動資産	134,766百万円																																				
固定資産	43,766百万円																																				
資産合計	178,533百万円																																				
流動負債	118,533百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	734	547	187	建物及び構築物	12	6	5
機械装置及び運搬具	7,805	4,453	3,351	機械装置及び運搬具	2,822	1,085	1,736
器具及び備品	3,755	2,346	1,409	器具及び備品	2,464	1,458	1,006
その他	983	643	340	その他	570	417	153
合計	13,279	7,990	5,288	合計	5,869	2,968	2,901
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定してありま す。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定してありま す。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,885百万円		1年以内		1,213百万円	
1年超		3,402百万円		1年超		2,396百万円	
合計		5,288百万円		合計		3,609百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定してあります。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		1,422百万円		支払リース料		5,328百万円	
減価償却費相当額		1,422百万円		減価償却費相当額		5,328百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によってあります。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によってあります。			
オペレーティング・リース取引 (借手側)				オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		617百万円		1年以内		771百万円	
1年超		1,082百万円		1年超		1,742百万円	
合計		1,700百万円		合計		2,514百万円	

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	361	222	138	建物及び構築物	198	79	118
機械装置及び運搬具	2,635	1,571	1,063	機械装置及び運搬具	1,969	1,179	789
器具及び備品	1,694	1,288	405	器具及び備品	1,014	751	262
その他	231	39	192	その他	114	94	20
合計	4,923	3,122	1,800	合計	3,298	2,107	1,190
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,433百万円				1年以内 835百万円			
1年超 2,173百万円				1年超 1,205百万円			
合計 3,606百万円				合計 2,040百万円			
(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注1) 同左			
(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は1,368百万円(うち、1年以内657百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、前記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は769百万円(うち、1年以内397百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
3 受取リース料及び減価償却費				3 受取リース料、減価償却費			
受取リース料 919百万円				受取リース料 569百万円			
減価償却費 817百万円				減価償却費 519百万円			
オペレーティング・リース取引 (貸手側)				オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 76百万円				1年以内 151百万円			
1年超 74百万円				1年超 1,122百万円			
合計 150百万円				合計 1,274百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
(1) 株式	2,035	486
(2) 債券	9,163	27
合計	11,199	513

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	21	22	0
	(2) 社債	26	27	1
	(3) 海外公社債	9,237	9,660	423
	小計	9,285	9,709	424
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	海外公社債	40,130	36,221	3,908
合計		49,415	45,931	3,483

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,556	71,166	24,610
	(2) 債券	554	668	114
	(3) その他	1,071	1,114	42
	小計	48,182	72,950	24,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,014	90,831	37,182
	(2) 債券	8,076	7,095	980
	(3) その他	1,927	1,810	116
	小計	138,018	99,738	38,279
合計		186,200	172,688	13,511

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
172,809	44,474	8,557

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 9,021百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 68,318百万円

非上場外国債券 13,770

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債		21	10
社債	221	94	
海外公社債	8,313	46,265	25,146
その他	0	2	
その他	4,442	102	
合計	12,978	46,486	25,156

当連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
(1) 株式	136	34
(2) 債券	3,475	153
合計	3,611	118

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	20	22	1
	(2) 社債	7	7	0
	(3) 海外公社債	11,133	11,800	666
	小計	11,161	11,829	667
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	海外公社債	4,687	3,357	1,330
合計		15,849	15,186	662

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,095	29,316	6,221
	(2) 債券	9	10	0
	(3) その他	0	1	0
	小計	23,105	29,328	6,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,924	60,348	31,576
	(2) 債券	3,857	3,079	777
	(3) その他	100	92	8
	小計	95,882	63,519	32,362
合計		118,988	92,848	26,139

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
74,787	21,037	11,016

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 7,549百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 46,972百万円

非上場外国債券 11,397

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債		1	10
社債	19	95	
海外公社債	2,529	17,227	18,086
その他	0	2	
その他	102	0	
合計	2,651	17,328	18,097

(注) 当連結会計年度において、有価証券について28,052百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、オプション取引及びスワップ取引、金利関連では、キャップ取引、スワップション取引及びスワップ取引、株式関連では、株価スワップ取引、債券関連では、債券先物取引及び債券先渡取引、その他金融商品取引では、クレジットスワップ取引、商品関連では、金属・食料の先物取引、先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、営業取引・財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために、必要な範囲内でデリバティブ取引に取り組む他、一定の限度の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引に取り組むことしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、資金の調達、貸付及び運用取引に係る金利相場変動リスク・価格変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避又は軽減する目的、及び収益を獲得する目的で通貨、金利、債券、株式及び商品関連デリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替相場、金利相場、債券相場、株式相場及び商品相場の変動リスクを有しております。このうち、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の相場変動リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の相場変動により減殺されております。 なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の優良な金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、オプション取引及びスワップ取引、金利関連では、キャップ取引、及びスワップ取引、債券関連では、債券先物取引、その他金融商品取引では、クレジットスワップ取引、商品関連では、金属・食料の先物取引、先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、管理規定に基づき、年度毎に管理運営要領、取引限度額、損失限度額・損失許容率を定めた上で取引を実行し、ポジション残高及び評価損益を定期的に経営会議において報告しております。 個々の取引は目的に応じて各営業部及び財務関係部署で行い、各取引部署がポジション管理及び決済管理を行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、業務委託先の日商岩井マネジメント・サービス(株)がバックオフィスとして、リスクマネジメント部がミドルオフィスとして取引状況、ポジション残高及び評価損益等を分離独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高及び評価損益等の確認を実施しております。 連結子会社における取引管理におきましても、各連結子会社の経理部が第三者の立場から取引先との残高、及び評価損益等の確認を実施しており、その結果は定期的に当社リスクマネジメント部に報告されております。 又、総合的なリスク管理を図るため、社内横断のリスク管理委員会にて、市場リスク管理を含めた全社的なリスク管理への対応を一層強化しております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 スワップ取引、オプション取引等に係る「契約額等」は、名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま市場リスク量又は信用リスク量等を表すものではありません。 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 オプション取引(スワップ取引を含む)につきましては、契約額等の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、管理規定に基づき、年度毎に管理運営要領、取引限度額、損失限度額・損失許容率を定めた上で取引を実行し、ポジション残高及び評価損益を定期的に経営会議において報告しております。 個々の取引は目的に応じて各営業部及び財務関係部署で行い、各取引部署がポジション管理及び決済管理を行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、業務委託先の日商岩井プロフェッショナルサービス(株)がバックオフィスとして、法務・リスクマネジメント部がミドルオフィスとして取引状況、ポジション残高及び評価損益等を分離独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高及び評価損益等の確認を実施しております。 連結子会社における取引管理におきましても、各連結子会社の経理部が第三者の立場から取引先との残高、及び評価損益等の確認を実施しており、その結果は定期的に当社法務・リスクマネジメント部に報告されております。 又、総合的なリスク管理を図るため、社内横断のリスク管理委員会にて、市場リスク管理を含めた全社的なリスク管理への対応を一層強化しております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同左 同左 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引 買建 米ドル 通貨スワップ 取引 買建 米ドル	2,086		25	25	537		546	9
	合計				25				9

(注) 時価の算定方法
為替予約取引
通貨スワップ取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。
期末日現在の金利率を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。
連結子会社のものは取引金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ ション取引 買建	1,000 (55)		0	55				
	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	7,633	4,271	532	532	3,006	1,000	116	116
	受取変動・ 支払固定	7,591	2,771	193	193	2,506		13	13
	受取変動・ 支払変動	1,799	1,799	7	7	1,000		3	3
	合計				275				100

(注) 時価の算定方法

金利スワップション取引 期末日現在の金利率、予想変動率を使用し、標準的な理論価格計算モデルにより算出しております。

一部算出困難なもの及び連結子会社のものは、取引金融機関から提示された価格によっております。

()の金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

金利スワップ取引 期末日現在の金利率を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

一部算出困難なもの及び連結子会社のものは、取引金融機関から提示された価格によっております。

3 株式関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	株価スワップ 取引	20,262	16,885	473	473				
	合計	20,262	16,885	473	473				

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引 取引金融機関から提示された価格によっております。

4 その他の金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	クレジット スワップ取引	5,278	2,639	49	49	2,398		4	4
	合計				49				4

(注) 時価の算定方法

クレジットスワップ取引 取引金融機関から提示された価格によっております。

5 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引								
	食料								
	売建	1,296		1,352	55	627		640	12
	買建	936		955	18	552		543	8
市場取引以外	商品先渡取引								
	金属								
	売建	1,100		1,095	5				
	合計				31				21

(注) 時価の算定方法

商品先物取引

期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

商品先渡取引

商品スワップレートが公表されている商品については当該商品スワップレートを基に算出し、その他の商品については主要な取引ブローカーから提示された価格によっております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職金制度の抜本的な改革をすすめるため、平成14年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散し、受給権者には自社年金制度を導入しました。また同省より平成14年3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を将来勤務分より従来の確定給付型から確定拠出型に変更し、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入しました。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,092百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,002</td> </tr> <tr> <td>差引未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">41,192</td> </tr> <tr> <td>(- (+))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">42,045</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">内訳合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,192</td> </tr> </table>	退職給付債務	75,092百万円	年金資産	7,898	退職給付引当金	26,002	差引未積立退職給付債務	41,192	(- (+))		(差引分内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	42,045	未認識過去勤務債務	7,048	未認識数理計算上の差異	6,195	内訳合計(+ +)	41,192	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,370</td> </tr> <tr> <td>差引未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> </tr> <tr> <td>(- (+))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">35,098</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,247</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">内訳合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,804</td> </tr> </table>	退職給付債務	45,492百万円	年金資産	3,318	退職給付引当金	12,370	差引未積立退職給付債務	29,804	(- (+))		(差引分内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	35,098	未認識過去勤務債務	6,247	未認識数理計算上の差異	953	内訳合計(+ +)	29,804
退職給付債務	75,092百万円																																								
年金資産	7,898																																								
退職給付引当金	26,002																																								
差引未積立退職給付債務	41,192																																								
(- (+))																																									
(差引分内訳)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	42,045																																								
未認識過去勤務債務	7,048																																								
未認識数理計算上の差異	6,195																																								
内訳合計(+ +)	41,192																																								
退職給付債務	45,492百万円																																								
年金資産	3,318																																								
退職給付引当金	12,370																																								
差引未積立退職給付債務	29,804																																								
(- (+))																																									
(差引分内訳)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	35,098																																								
未認識過去勤務債務	6,247																																								
未認識数理計算上の差異	953																																								
内訳合計(+ +)	29,804																																								
<p>(注) 1 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p> <p>3 過去勤務債務は、退職金制度変更による日商岩井厚生年金基金解散及び自社年金制度導入等に伴う退職給付債務と年金資産の増減額であります。</p>	<p>(注) 1 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>																																								

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">6,031百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,164</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,304百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職金制度変更による年金制度変更費用を特別損失に11,392百万円計上しております。また、特別退職金を支払っており、営業外費用に223百万円計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注) 2、3	6,031百万円	利息費用	4,872	期待運用収益	2,739	小計(+ +)	8,164	会計基準変更時差異の費用処理額	5,990	数理計算上の差異の費用処理額	1,150	退職給付費用 (+ + + +)	15,304百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,847</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,164</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,541百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金等3,869百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております</p> <p>4 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用 (注) 2	2,555百万円	利息費用	538	その他	839	期待運用収益	86	小計(+ + +)	3,847	会計基準変更時差異の費用処理額	5,164	数理計算上の差異の費用処理額	439	過去勤務債務の費用処理額	909	退職給付費用 (+ + + + +)	8,541百万円
勤務費用 (注) 2、3	6,031百万円																																
利息費用	4,872																																
期待運用収益	2,739																																
小計(+ +)	8,164																																
会計基準変更時差異の費用処理額	5,990																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,150																																
退職給付費用 (+ + + +)	15,304百万円																																
勤務費用 (注) 2	2,555百万円																																
利息費用	538																																
その他	839																																
期待運用収益	86																																
小計(+ + +)	3,847																																
会計基準変更時差異の費用処理額	5,164																																
数理計算上の差異の費用処理額	439																																
過去勤務債務の費用処理額	909																																
退職給付費用 (+ + + + +)	8,541百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 なお、提出会社につきましては、日商岩井厚生年金基金を解散し、確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入しました。 割引率 期首3.00%、期末2.50% (一部子会社は3.00%) 期待運用収益率 3.00%(一部子会社は1.00%～4.50%) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法。 数理計算上の差異の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理。 会計基準変更時差異の処理年数 原則として10年による按分額を費用処理。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 なお、提出会社につきましては、日商岩井厚生年金基金を解散し、確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入しました。 割引率 2.50% (一部子会社は2.00%～3.00%) 期待運用収益率 1.70%(一部子会社は1.00%～4.00%) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法。 数理計算上の差異の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理。 会計基準変更時差異の処理年数 原則として10年による按分額を費用処理。</p>																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,651百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">8,679</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,058</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">9,992</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,407</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">91,910</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,021</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,889</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">6,251</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 B/S計上額</td><td style="text-align: right;">73,638</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,771</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,864</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">6,251</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">11,837</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,800</td></tr> </table> <p>連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産14,374百万円については計上しておりません。</p>	貸倒引当金	47,651百万円	投資有価証券評価損等	8,679	その他有価証券評価差額金	7,122	退職給付引当金	9,058	未実現利益消去	9,992	その他	9,407	<hr/>		繰延税金資産小計	91,910	評価性引当額	12,021	<hr/>		繰延税金資産合計	79,889	繰延税金負債との相殺	6,251	<hr/>		繰延税金資産 B/S計上額	73,638	その他有価証券評価差額金	4,771	固定資産圧縮積立金	1,452	その他	11,864	<hr/>		繰延税金負債合計	18,088	繰延税金資産との相殺	6,251	<hr/>		繰延税金負債計上額	11,837	<hr/>		繰延税金資産の純額	61,800	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,024百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,522</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,046</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">97,752</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,120</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,631</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">67,630</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,041</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">5,843</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,787</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失となっておりまして、当連結会計年度の差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p> <p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社が当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,337百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,319百万円減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。</p>	貸倒引当金	50,024百万円	繰越欠損金	20,285	その他有価証券評価差額金	7,522	投資有価証券評価損	6,973	退職給付引当金	3,898	その他	9,046	<hr/>		繰延税金資産小計	97,752	評価性引当額	27,120	<hr/>		繰延税金資産合計	70,631	繰延税金負債との相殺	3,001	<hr/>		繰延税金資産計上額	67,630	減価償却費	1,029	固定資産圧縮積立金	772	その他	7,041	<hr/>		繰延税金負債合計	8,844	繰延税金資産との相殺	3,001	<hr/>		繰延税金負債計上額	5,843	<hr/>		繰延税金資産の純額	61,787
貸倒引当金	47,651百万円																																																																																																
投資有価証券評価損等	8,679																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,122																																																																																																
退職給付引当金	9,058																																																																																																
未実現利益消去	9,992																																																																																																
その他	9,407																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	91,910																																																																																																
評価性引当額	12,021																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	79,889																																																																																																
繰延税金負債との相殺	6,251																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 B/S計上額	73,638																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,771																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,452																																																																																																
その他	11,864																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	18,088																																																																																																
繰延税金資産との相殺	6,251																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債計上額	11,837																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	61,800																																																																																																
貸倒引当金	50,024百万円																																																																																																
繰越欠損金	20,285																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,522																																																																																																
投資有価証券評価損	6,973																																																																																																
退職給付引当金	3,898																																																																																																
その他	9,046																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	97,752																																																																																																
評価性引当額	27,120																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	70,631																																																																																																
繰延税金負債との相殺	3,001																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産計上額	67,630																																																																																																
減価償却費	1,029																																																																																																
固定資産圧縮積立金	772																																																																																																
その他	7,041																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	8,844																																																																																																
繰延税金資産との相殺	3,001																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債計上額	5,843																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	61,787																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	プラント・プロジェクト (百万円)	工業システム・自動車 (百万円)	宇宙航空・船舶車輛 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー (百万円)	化学品 (百万円)	物資・住宅資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に対する売上高	210,700	419,835	702,554	290,026	1,277,743	993,615	360,363	622,772	397,969	173,063	5,448,640	15,884	5,464,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,205	20,898	18,847	389	41,246	23,704	8,819	2,277	9,696	2,056	131,137	(131,137)	
計	213,905	440,733	721,401	290,415	1,318,989	1,017,319	369,182	625,049	407,665	175,119	5,579,777	(115,253)	5,464,524
営業費用	214,389	432,370	717,945	267,560	1,309,460	1,015,022	364,229	622,979	405,095	168,828	5,517,877	(102,813)	5,415,064
営業利益(又は営業損失)	(484)	8,363	3,456	22,855	9,529	2,297	4,953	2,070	2,570	6,291	61,900	(12,440)	49,460
資産、減価償却費及び資本的支出													
資産	283,678	207,426	332,152	232,574	579,268	114,954	216,360	198,978	131,254	293,380	2,590,029	367,548	2,957,578
減価償却費	256	844	5,032	2,243	4,258	744	7,100	335	707	630	22,152	5,080	27,232
資本的支出	542	1,380	17,935	3,800	2,157	648	6,078	1,201	139	2,294	36,179	10,720	46,900

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は第1 企業の概況 3 事業の内容 に記載しております。
 2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、433,544百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。
 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価の方法の変更を行っております。この変更により、当連結会計年度末の資産は、従来と同一の方法によった場合と比べ、各セグメントにおいて、以下のとおり増加又は減少()しております。

	プラント・プロジェクト (百万円)	工業システム・自動車 (百万円)	宇宙航空・船舶車輛 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー (百万円)	化学品 (百万円)	物資・住宅資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	(55)	(7)	237	14	(69)	63	155	(10)	283	(0)	612	882	1,495

- 5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、商品売買取引に係る為替差損益についての処理の変更を行っております。この変更により、当連結会計年度の営業利益は、従来と同一の基準を適用した場合と比べ、各セグメントにおいて、以下のとおり増加又は減少()しております。

	プラント・プロジェクト (百万円)	工業システム・自動車 (百万円)	宇宙航空・船舶車輛 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー (百万円)	化学品 (百万円)	物資・住宅資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	65	68	199	(0)	(14)	44	(10)	272	(34)	1	591	12	603

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	機械 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	化学品・ 資材 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外現地法 人(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対 する売上高	998,394	265,327	487,584	900,055	512,147	392,869	174,884	702,717	185,092	4,619,072		4,619,072
(2) セグメント間 の内部売上高	41,309		39,841	66,499	19,568	13,965	5,311	228,650	110,141	525,287	(525,287)	
計	1,039,703	265,327	527,425	966,554	531,715	406,835	180,196	931,367	295,234	5,144,359	(525,287)	4,619,072
営業費用	1,033,589	256,661	524,439	960,848	527,605	400,007	176,611	931,547	292,305	5,103,616	(520,007)	4,583,609
営業利益 (又は営業損失)	6,114	8,665	2,986	5,706	4,109	6,827	3,584	(180)	2,928	40,742	(5,279)	35,462
資産	419,920	20,614	100,620	254,934	122,809	308,401	216,791	733,655	176,482	2,354,231	(249,971)	2,104,259
減価償却費	4,952	1,947	2,033	1,243	612	5,707	521	1,253	4,294	22,566		22,566
資本的支出	14,776	3,712	3,079	514	818	2,582	79	3,582	6,750	35,895		35,895

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は 第1 企業の概況 3 事業の内容 に記載しております。
 2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、340,934百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

〔事業区分の変更について〕

カンパニー区分の変更に伴い、当連結会計年度に、「プラント・プロジェクト」・「工業システム・自動車」・「宇宙航空・車輜」を「機械」に、「金属」・「エネルギー」を「金属」・「エネルギー・金属資源」に、「化学品」・「物資・住宅資材」・「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しております。

また、「中期経営計画2005」のスタートを機に経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、従来、各カンパニー別区分に振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに国内外支店を当連結会計年度より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、国内外支店を「その他事業」の区分に変更しております。また、従来「消去又は全社」に含めておりました職能事業子会社を「その他事業」に変更しております。なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同じ事業の区分にした場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	機械 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	化学品・ 資材 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外現地法 人(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,123,742	288,766	674,836	1,141,580	526,512	505,276	165,074	782,267	256,466	5,464,524		5,464,524
(2) セグメント間 の内部売上高	49,353	49,558	48,913	73,938	47,155	17,280	2,772	251,652	116,514	657,139	(657,139)	
計	1,173,096	338,325	723,750	1,215,518	573,668	522,556	167,847	1,033,919	372,981	6,121,664	(657,139)	5,464,524
営業費用	1,165,853	314,818	719,569	1,211,543	569,373	518,100	162,224	1,036,184	371,929	6,069,597	(654,533)	5,415,064
営業利益 (又は営業損失)	7,242	23,507	4,180	3,974	4,295	4,456	5,622	(2,264)	1,051	52,066	(2,606)	49,460
資産	463,269	223,071	325,576	251,409	143,845	330,201	245,985	820,038	323,703	3,127,100	(169,522)	2,957,578
減価償却費	5,947	2,213	3,495	944	510	6,931	553	1,827	4,909	27,332	(100)	27,232
資本的支出	19,857	3,800	1,952	852	173	7,201	2,294	151	10,615	46,900		46,900

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,349,508	360,918	178,332	529,195	46,571	5,464,524		5,464,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	285,402	598,511	61,203	524,980	439	1,470,535	(1,470,535)	
計	4,634,910	959,429	239,535	1,054,175	47,010	6,935,059	(1,470,535)	5,464,524
営業費用	4,598,063	961,391	238,093	1,045,447	43,832	6,886,826	(1,471,762)	5,415,064
営業利益(又は営業損失)	36,847	(1,962)	1,442	8,728	3,178	48,233	1,227	49,460
資産	2,434,692	311,000	446,703	397,257	79,777	3,669,433	(711,855)	2,957,578

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
(2) 欧州.....英国、ドイツ
(3) アジア・オセアニア...シンガポール、タイ
(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価の方法の変更を行っております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、「日本」で、当連結会計年度末の資産が1,495百万円増加しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は商品売買取引に係る為替差損益についての処理の変更を行っております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、「日本」で、当連結会計年度の営業利益が603百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,597,498	298,700	163,502	536,722	22,650	4,619,072		4,619,072
(2) セグメント間の 内部売上高	258,896	572,970	42,959	539,995	208	1,415,028	(1,415,028)	
計	3,856,394	871,670	206,461	1,076,717	22,858	6,034,100	(1,415,028)	4,619,072
営業費用	3,829,422	872,541	204,799	1,070,672	22,935	6,000,371	(1,416,762)	4,583,609
営業利益(又は営業損失)	26,972	(871)	1,661	6,044	(77)	33,728	1,734	35,462
資産	1,817,548	275,594	388,920	317,234	63,393	2,862,692	(758,432)	2,104,259

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
(2) 欧州.....英国、スペイン
(3) アジア・オセアニア...シンガポール、タイ
(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	453,278	261,089	799,945	401,954	1,916,266
連結売上高 (百万円)					5,464,524
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.3	4.8	14.6	7.4	35.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、スペイン
- (3) アジア・オセアニア...タイ、中国
- (4) その他の地域.....中近東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	307,991	221,882	788,607	344,899	1,663,381
連結売上高 (百万円)					4,619,072
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.7	4.8	17.1	7.4	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス
- (3) アジア・オセアニア...中国、シンガポール
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 122円6銭	1株当たり純資産額 23円26銭
1株当たり当期純利益金額 1円35銭	1株当たり当期純損失金額 84円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を上回るため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額を記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を上回るため、また1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額を記載しておりません。

(注) 1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失額		
当期純損失		73,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)		73,850
期中平均株式数(千株)		874,136

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>会社分割 当社と三菱商事株式会社(以下、三菱商事)は、鉄鋼製品分野での統合について、平成14年3月27日に基本条件について合意しました。本基本合意に基づき、平成14年5月17日開催の当社取締役会並びに平成14年6月26日開催の当社定時株主総会において、分割計画書が承認されました。</p> <p>本会社分割は、平成15年1月1日(予定)を期日とし、分社型共同新設分割の方法によります。</p> <p>新設分割に関する事項の概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的 総合商社の鉄鋼製品事業の収益性を高めるには、鉄鋼メーカー及び需要家の双方に向けて、従来以上にコスト、機能、サービスの面で競争力を強化することが求められています。当社は、これを実現するため、間接コストの削減、最適化を指向した流通網の整備・拡大、受発注におけるIT化等一層の業務の効率化とサービス機能の充実が不可欠であると認識しております。一方、三菱商事もこの認識を共有しているのみならず、同社は、鉄鋼製品事業の分野で長年にわたりノウハウを蓄積し、当社とは異なる顧客層を基盤とする商権を確立しており、業界において確固たる地位を築いています。</p> <p>このように、当社と三菱商事は相互に商権を補完できる関係にあることから、両社の事業統合により、国内のみならずグローバル規模での重複拠点の統廃合や間接部門の合理化、規模拡大によるメリットに加え、事業基盤の多様化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割する事業部門の内容 鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等</p> <p>(3) 分割する事業の規模(平成14年3月31日現在) 総資産 約1,844億円 負債 約1,244億円 売上高 約6,260億円</p> <p>(4) 分割により営業を承継する会社の概要 名称 株式会社メタルワン 代表者 代表取締役会長兼CEO 岡田 紀雄 代表取締役社長兼COO 水谷 正史 資本金 1,000億円 出資比率 当社40%、三菱商事60% 設立年月 平成15年1月(予定) 本店所在地 東京都港区 規模 連結総資産 約1兆円 連結売上高 約2兆1,000億円 総人員 約750名 事業の内容 鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務の内容 分割期日現在の当社鉄鋼製品事業のうち、金属カンパニーに属する資産・負債及びこれに附随する権利・義務の一切、並びにこれに関連して保有している一切の許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能なもの。</p>	<p>1 当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。</p> <p>新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社(英文名Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝4丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨 代表取締役社長・Co-CEO 西村英俊 取締役 橋川眞幸 取締役 竹田 博 取締役 南 健一 取締役 小林克彦 常勤監査役 中尾舜一 常勤監査役 政岡東馬 監査役 中村輝夫 監査役 品川正治</p> <p>5) 資本金および資本準備金 資本金 100億円 資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額</p> <p>6) 発行済株式 154,358,166株 総数 (一単元の株式の数100株)</p> <p>7) 決算期 年1回 3月31日</p> <p>8) 会計監査人 新日本監査法人、朝日監査法人</p> <p>9) 上場証券 東京証券取引所、大阪証券取引所 取引所</p> <p>2 当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三社割当増資による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式638,400,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 159,600,000,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月14日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月14日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月15日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の使途 一般事業資金</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式14,283,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 3,570,750,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月16日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月16日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月17日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の使途 一般事業資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日商岩井	第7回無担保変動利付社債	平成9年 2月20日	9,700 (9,700)		1	無担保	平成15年 2月20日
"	第1回他社株式交換可能条 頂付無担保社債	平成10年 3月27日	5,522 (5,522)		年1.00	"	平成15年 3月27日
"	第16回無担保社債	平成10年 4月15日	8,800 (8,800)		年2.00	"	平成14年 4月15日
"	第17回無担保社債	平成10年 5月15日	6,000	6,000 (6,000)	年2.35	"	平成15年 5月15日
"	第18回無担保社債	平成10年 5月19日	5,700 (5,700)		年2.00	"	平成14年 5月17日
"	130%コールオプション条 項付第1回無担保転換社債 (注)3	平成8年 8月22日	25,287	25,287 (25,287)	年0.65	"	平成15年 9月30日
2	ユーロ・メディアム・ ターム・ノート	平成7年 ~13年	48,121 (20,415)	18,767 (4,615)	年0.17 ~8.00	"	平成15年 ~19年
NISSHO IWAI HK(CAYMAN)LTD.	アジア・ドラゴン・メディ アム・ターム・ノート 3	平成7年 ~12年	16,143 (6,603)	9,617	年1.57 ~3.00	"	平成16年 ~18年
4	その他	平成8年 ~15年	28,100 (17,500)	6,184 (1,081)	年0.71 ~5.36	あり	平成15年 ~27年
合計			153,374 (74,240)	65,856 (36,983)			

1 6か月物ユーロ円LIBORに0.6%を加算した利率。ただし本社債の利率は、各利息支払期日(以下支払期日という。)に応じて以下の利率を上限とする。

平成9年2月20日の翌日から1年目の支払期日まで年1.20%、1年目の支払期日の翌日から2年目の支払期日まで年1.60%、2年目の支払期日の翌日から3年目の支払期日まで年2.00%、3年目の支払期日の翌日から4年目の支払期日まで年2.40%、4年目の支払期日の翌日から5年目の支払期日まで年2.80%、5年目の支払期日の翌日から6年目の支払期日まで年3.20%。

2 日商岩井欧州会社、NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE(CAYMAN)LTD.の発行しているものを集約しております。外貨建社債は、前期末残高の内、54,000千U.S.\$、当期末残高の内、5,000千U.S.\$であります。

3 外貨建社債は、前期末残高の内、12,000千U.S.\$であります。

4 提出会社、日商岩井プラント機器(株)、東京油槽(株)、日商岩井物資販売(株)、THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD等の発行しているものを集約しております。

(注) 1 当期末残高及び前期末残高の()内金額は、内数で1年以内に償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
36,983	6,666	3,269	13,163	3,593

3 「130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債」の内容は次のとおりであります。

1 転換の条件

(1) 転換価額

当初転換価額は551円とする。(平成15年3月31日現在の転換価額は441円)

(2) 転換価額の下方修正

平成11年8月20日(以下決定日という。)まで(当日を含む。)の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値がある5連続取引日の当該終値(気配表示を含まない。)の平均値に1.025を乗じ、1円未満を切り上げた金額が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成11年9月6日(以下効力発生日という。)以降、上記計算の結果算出された金額に修正されるものとし、その日以降、転換価額はその修正された価額であるものとして下記(3)に規定する転換価額の調整対象となる。ただし、転換価額は、かかる修正の結果として決定日に有効な転換価額の80%未満に減額されることはなく、その場合修正後転換価額は、かかる転換価額の80%に当たる金額の1円未満を切り上げた金額とする。なお、決定日の翌日から効力発生日までの間に下記(3)に基づく調整後の転換価額が適用されることとなる場合には、上記の修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。

(3) 転換価額の調整

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(4) 転換請求期間

平成8年10月1日から平成15年9月29日まで。

2 転換により発行すべき株式の内容

当社普通株式

3 130%コールオプション条項

東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある20連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、当社は、本社債の所持人に対し当該20取引日の最終日から15日以内かつ償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に公告を行うことにより、平成9年10月1日以降いつでも、残存する本社債の全部を繰り上げて償還することができる。

この場合の償還金額は額面100円につき100円とする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,134,807	909,017	2.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	234,932	178,781	3.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	468,052	341,298	3.16	平成16年～平成40年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内返済)	3,800	19,300	3.02	
割引手形(1年以内返済)	32,314	12,364	2.79	
合計	1,873,907	1,497,561		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	176,415	85,833	21,721	19,281

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第98期 (平成14年3月31日)		第99期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	現金及び預金	48,597		48,038	
2	1,5	受取手形	97,573		38,222	
3	1	売掛金	332,478		233,723	
4	1	有価証券	889		263	
5		商品				
		商品	80,416		65,819	
		未着商品	3,982		3,072	
	1	販売用不動産	42,029	126,427	37,214	106,105
6		前渡金		14,018		8,457
7		前払費用		13,805		10,849
8		繰延税金資産		9,158		8,529
9		未収入金		51,311		44,229
10		未収収益		14,501		13,169
11		短期貸付金				
	1	短期貸付金	55,169		53,763	
	1	関係会社短期貸付金	203,703	258,872	181,076	234,840
12		その他の流動資産		12,284		7,851
13		貸倒引当金		47,667		56,720
		流動資産合計	932,252	49.56	697,561	43.78
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	73,788		71,547	
		減価償却累計額	12,759	61,028	14,174	57,373
2	1	構築物	5,002		3,782	
		減価償却累計額	2,726	2,275	2,092	1,689
3		機械及び装置	1,053		863	
		減価償却累計額	710	342	592	271
4		車両及び運搬具	734		620	
		減価償却累計額	580	153	497	122
5		器具及び備品	4,198		4,029	
		減価償却累計額	2,760	1,438	2,904	1,125
6	1	土地		53,091		52,134
7		建設仮勘定		1,434		1,470
		有形固定資産合計	119,765	(6.37)	114,186	(7.17)
(2) 無形固定資産						
1		借地権	9,229		9,229	
2		ソフトウェア	3,663		5,114	
3		電話加入権等	78		28	
		無形固定資産合計	12,971	(0.69)	14,372	(0.90)

区分	注記 番号	第98期 (平成14年3月31日)		第99期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	181,595		133,979	
2 関係会社株式	1	327,658		384,731	
3 出資金		12,717		12,030	
4 関係会社出資金		14,577		11,008	
5 長期貸付金	1	90,772		73,187	
6 従業員長期貸付金		55		35	
7 関係会社長期貸付金	1	164,909		129,077	
8 固定化営業債権	3	62,884		53,956	
9 長期前払費用		60		24	
10 繰延税金資産		47,521		50,783	
11 その他の投資	1	17,742		16,788	
12 貸倒引当金		104,460		98,243	
投資その他の 資産合計		816,034	(43.38)	767,360	(48.15)
固定資産合計		948,772	50.44	895,919	56.22
繰延資産					
社債発行差金		53		0	
繰延資産合計		53	0.00	0	0.00
資産合計		1,881,077	100.00	1,593,481	100.00
(負債の部)					
流動負債	5				
1 支払手形		86,408		74,990	
2 買掛金		187,611		123,163	
3 短期借入金	1	751,187		740,190	
4 コマーシャルペーパー		6,800		19,300	
5 社債(1年内償還分)		47,222		29,437	
6 転換社債(1年内償還分)				7,000	
7 未払金		35,435		26,808	
8 未払費用		7,353		4,819	
9 未払法人税等		1,185		73	
10 前受金		15,674		9,420	
11 預り金	1	128,021		143,454	
12 前受収益		1,568		1,159	
13 その他の流動負債		1,167		1,657	
流動負債合計		1,269,637	67.49	1,181,476	74.14
固定負債					
1 社債		16,500		2,300	
2 転換社債		29,437			
3 長期借入金	1	339,700		256,437	
4 関係会社長期借入金		6,300		4,888	
5 退職給付引当金		17,810		8,227	
6 その他の固定負債		3,497		4,615	
固定負債合計		413,245	21.97	276,469	17.35
負債合計		1,682,883	89.46	1,457,945	91.49

区分	注記 番号	第98期 (平成14年3月31日)			第99期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成 比率 (%)	金額(百万円)		構成 比率 (%)
(資本の部)							
資本金	4		102,938	5.48			
資本準備金			98,890	5.26			
利益準備金				944	0.05		
その他の剰余金							
当期末処分利益				3,237			
その他の剰余金合計				3,237	0.17		
その他有価証券評価差額金				7,814	0.42		
自己株式			2	0.00			
資本合計			198,194	10.54			
資本金	4					102,938	6.46
資本剰余金							
1 資本準備金						98,890	
資本剰余金合計						98,890	6.20
利益剰余金							
1 利益準備金						944	
2 当期末処理損失()						49,801	
利益剰余金合計						48,856	3.06
その他有価証券評価差額金						17,417	1.09
自己株式		5				18	0.00
資本合計					135,536	8.51	
負債・資本合計			1,881,077	100.00	1,593,481	100.00	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
売上高			3,675,718	100.00		2,877,400	100.00
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		147,631			126,427		
2 当期商品仕入高		3,582,685			2,798,407		
合計		3,730,317			2,924,835		
3 商品期末たな卸高		126,427	3,603,889	98.05	106,103	2,818,732	97.96
売上総利益			71,828	1.95		58,668	2.04
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		95			76		
2 貸倒引当金繰入額		538			65		
3 役員報酬		284			202		
4 給料手当		12,968			9,543		
5 賞与		4,112			505		
6 退職給付費用		10,210			5,110		
7 福利費		2,243			1,778		
8 旅費交通費		3,757			2,783		
9 交際費		750			367		
10 広告費		189			112		
11 通信費		788			483		
12 租税公課	2	616			964		
13 動産・不動産賃借料		6,408			6,570		
14 営繕費		343			220		
15 光熱費		984			907		
16 事務用消耗品費		630			346		
17 事務委託料		14,231			15,968		
18 減価償却費		4,193			3,852		
19 その他		1,383	64,735	1.76	1,805	51,664	1.80
営業利益			7,093	0.19		7,003	0.24
営業外収益							
1 受取利息		28,554			17,745		
2 受取配当金		13,955			11,329		
3 雑収入		7,211	49,721	1.35	5,062	34,138	1.18

区分	注記 番号	第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第99期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)		対売上 高比率 (%)
営業外費用							
1 支払利息		40,803			32,938		
2 コマーシャルペーパー 利息		1,539			256		
3 雑支出		6,803	49,146	1.33	5,921	39,116	1.35
經常利益			7,668	0.21		2,024	0.07
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	3	929			47		
2 関係会社株式売却益		4,249			14,955		
3 投資有価証券等売却益		68,444			5,511		
4 営業移転利益	7		73,624	2.00	1,642	22,157	0.77
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	4	728			954		
2 投資有価証券売却損		3,997			6,619		
3 投資有価証券等評価損		14,146			12,447		
4 関係会社整理損等	5	43,800			34,120		
5 特定海外債権引当金 繰入額	6	2,405			19,595		
6 年金制度変更費用		11,392					
7 本社移転費用		2,590					
8 在庫処分損		1,168					
9 特別退職金			80,230	2.18	3,869	77,607	2.69
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,062	0.03		53,425	1.85
法人税、住民税 及び事業税		3,811			1,108		
法人税等調整額		5,986	2,175	0.06	1,495	386	0.01
当期純利益又は 当期純損失()			3,237	0.09		53,038	1.84
前期繰越利益						3,237	
当期末処分利益又は 当期末処分損失()			3,237			49,801	

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

区分	第98期 (平成14年6月26日)		区分	第99期 (平成15年6月27日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
当期末処分利益		3,237	当期末処理損失()		49,801
			損失処理額		
			1 利益準備金 取崩額	944	
			2 資本準備金 取崩額	48,856	49,801
次期繰越利益		3,237	次期繰越損失		

(注) 上記の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第99期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 有価証券(投資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価基準によっております。なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)についても、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建短期金銭債権・債務の円換算方法 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券(投資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 同左</p> <p>6 外貨建短期金銭債権・債務の円換算方法 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引 金利関連：金利スワップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連：公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連：商品売買取引における成約残</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当期に取得原価に算入した支払利息の額は82百万円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連：同左 金利関連：同左 商品関連：同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連：同左 金利関連：同左 商品関連：同左</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 同左 (2) 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当期に取得原価に算入した支払利息の額は113百万円であります。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当期より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券が2,580百万円、その他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前期までは区分表示していた「商標権」(当期0百万円)は、継続して金額が僅少となっているため、当期から「電話加入権等」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 平成14年 3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散いたしました。また同省より平成14年 3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を将来勤務分より従来 of 確定給付型から確定拠出型に変更し、平成14年 4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入いたしました。</p> <p>この制度変更に関する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額11,392百万円を年金制度変更費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 商品売買取引に係る為替差損益については、日本公認会計士協会 監査第二委員会第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正 昭和60年 3月26日)に基づき売上高及び売上原価に含めて表示しておりましたが、同委員会報告が平成13年 4月 1日以降開始する会計年度から廃止されたことに伴い、当期より営業外費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来 of 方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ647百万円増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期において流動資産に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第98期 (平成14年3月31日)				第99期 (平成15年3月31日)			
1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。				1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			
(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	10,000	短期借入金	38,314	現金及び預金	10,000	短期借入金	23,924
売掛金	14,005	長期借入金	111,102	売掛金	7,857	預り金	2,200
販売用不動産	7,371			有価証券	50	長期借入金	67,072
短期貸付金	3,719			販売用不動産	13,935		
関係会社				短期貸付金	2,115		
短期貸付金	10,082			関係会社	4,520		
建物	56,070			短期貸付金			
土地	27,035			建物	55,001		
投資有価証券	22,907			土地	42,324		
関係会社株式	38,883			構築物	38		
長期貸付金	10,295			投資有価証券	52,148		
関係会社				関係会社株式	41,325		
長期貸付金	39,010			長期貸付金	4,377		
				関係会社	31,761		
				長期貸付金			
				その他の投資	88		
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
受取手形		1,290百万円		現金及び預金		4,461百万円	
投資有価証券		1,162百万円		受取手形		526百万円	
関係会社株式		843百万円		投資有価証券		2,476百万円	
				関係会社株式		21,282百万円	
2 このうち貸付有価証券が20,005百万円含まれております。				2 このうち貸付有価証券が23,333百万円含まれております。			
3 財務諸表等規則第32条第1項10号による破産債権、更生債権その他これに準ずる債権であり、担保等による回収見込額は、17,799百万円であります。				株券貸借契約により受入れた有価証券が、時価7,286百万円あります。これら全額を貸付けております。			
4 会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株				3 財務諸表等規則第32条第1項10号による破産債権、更生債権その他これに準ずる債権であり、担保等による回収見込額は、18,137百万円であります。			
発行済株式の総数 874,434,453株				4 会社が発行する株式の総数			
				普通株式 1,600,000,000株			
				発行済株式の総数			
				普通株式 874,434,453株			
				5 当社が保有する自己株式の種類及び数			
				普通株式 355,892株			
関係会社に係る注記				関係会社に係る注記			
区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
受取手形		34,551百万円		受取手形		7,146百万円	
売掛金		76,321百万円		売掛金		39,597百万円	
固定化営業債権		19,636百万円		固定化営業債権		19,521百万円	
その他の資産		27,736百万円		その他の資産		21,243百万円	
支払手形		33,272百万円		支払手形		30,781百万円	
買掛金		31,013百万円		買掛金		32,656百万円	
短期借入金		203,625百万円		短期借入金		277,994百万円	
預り金		90,345百万円		預り金		82,153百万円	
				資本の欠損		49,819百万円	

第98期 (平成14年3月31日)	第99期 (平成15年3月31日)																																																																												
<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には、保証債務274,576百万円の他に保証類似行為として、保証予約298,035百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約 以下同じ)等49,665百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION</td><td style="text-align: right;">18,986百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">16,289百万円</td></tr> <tr><td>SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.</td><td style="text-align: right;">14,815百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">12,035百万円</td></tr> <tr><td>NIC SHIP FINANCE CORP.</td><td style="text-align: right;">11,666百万円</td></tr> <tr><td>FREESIA MARINE PROJECT CORP.</td><td style="text-align: right;">11,548百万円</td></tr> <tr><td>DAEWOO HONG KONG LTD.</td><td style="text-align: right;">11,515百万円</td></tr> <tr><td>THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">10,162百万円</td></tr> <tr><td>SOLAR SHIPHOLDING CORP.</td><td style="text-align: right;">9,384百万円</td></tr> <tr><td>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト、ファイナンス</td><td style="text-align: right;">9,305百万円</td></tr> <tr><td>その他(307社)</td><td style="text-align: right;">388,664百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">514,376百万円</td></tr> </table> <p>(2) 海外現地法人の借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日商岩井欧州会社</td><td style="text-align: right;">38,668百万円</td></tr> <tr><td>その他(12社)</td><td style="text-align: right;">69,232百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">107,901百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">19,500百万円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">11,707百万円)</td></tr> <tr><td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">8,174百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">5,523百万円</td></tr> </table>	STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円	NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	16,289百万円	SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	14,815百万円	NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	12,035百万円	NIC SHIP FINANCE CORP.	11,666百万円	FREESIA MARINE PROJECT CORP.	11,548百万円	DAEWOO HONG KONG LTD.	11,515百万円	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.	10,162百万円	SOLAR SHIPHOLDING CORP.	9,384百万円	ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト、ファイナンス	9,305百万円	その他(307社)	388,664百万円	合計	514,376百万円	日商岩井欧州会社	38,668百万円	その他(12社)	69,232百万円	合計	107,901百万円	(1) 受取手形割引高	19,500百万円	(うち関係会社分)	11,707百万円)	(2) 受取手形裏書譲渡高	2,039百万円	受取手形	8,174百万円	支払手形	5,523百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には、保証債務196,493百万円の他に保証類似行為として、保証予約189,876百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約 以下同じ)等35,567百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.</td><td style="text-align: right;">28,740百万円</td></tr> <tr><td>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION</td><td style="text-align: right;">18,986百万円</td></tr> <tr><td>AQUARIUS FINANCE</td><td style="text-align: right;">11,669百万円</td></tr> <tr><td>NIC SHIP FINANCE CORP.</td><td style="text-align: right;">10,721百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">10,035百万円</td></tr> <tr><td>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.</td><td style="text-align: right;">8,585百万円</td></tr> <tr><td>SOLAR SHIPHOLDINGS CORP.</td><td style="text-align: right;">8,450百万円</td></tr> <tr><td>カノークス</td><td style="text-align: right;">7,886百万円</td></tr> <tr><td>P.T. PETRO OXO NUSANTARA</td><td style="text-align: right;">7,720百万円</td></tr> <tr><td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資</td><td style="text-align: right;">7,572百万円</td></tr> <tr><td>その他(258社)</td><td style="text-align: right;">259,929百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">380,296百万円</td></tr> </table> <p>(2) 海外現地法人の借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日商岩井欧州会社</td><td style="text-align: right;">17,265百万円</td></tr> <tr><td>その他(10社)</td><td style="text-align: right;">24,375百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">41,640百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">7,347百万円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">3,019百万円)</td></tr> <tr><td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> </table>	SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.	28,740百万円	STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円	AQUARIUS FINANCE	11,669百万円	NIC SHIP FINANCE CORP.	10,721百万円	NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	10,035百万円	NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	8,585百万円	SOLAR SHIPHOLDINGS CORP.	8,450百万円	カノークス	7,886百万円	P.T. PETRO OXO NUSANTARA	7,720百万円	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	7,572百万円	その他(258社)	259,929百万円	合計	380,296百万円	日商岩井欧州会社	17,265百万円	その他(10社)	24,375百万円	合計	41,640百万円	(1) 受取手形割引高	7,347百万円	(うち関係会社分)	3,019百万円)	(2) 受取手形裏書譲渡高	483百万円
STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円																																																																												
NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	16,289百万円																																																																												
SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	14,815百万円																																																																												
NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	12,035百万円																																																																												
NIC SHIP FINANCE CORP.	11,666百万円																																																																												
FREESIA MARINE PROJECT CORP.	11,548百万円																																																																												
DAEWOO HONG KONG LTD.	11,515百万円																																																																												
THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.	10,162百万円																																																																												
SOLAR SHIPHOLDING CORP.	9,384百万円																																																																												
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト、ファイナンス	9,305百万円																																																																												
その他(307社)	388,664百万円																																																																												
合計	514,376百万円																																																																												
日商岩井欧州会社	38,668百万円																																																																												
その他(12社)	69,232百万円																																																																												
合計	107,901百万円																																																																												
(1) 受取手形割引高	19,500百万円																																																																												
(うち関係会社分)	11,707百万円)																																																																												
(2) 受取手形裏書譲渡高	2,039百万円																																																																												
受取手形	8,174百万円																																																																												
支払手形	5,523百万円																																																																												
SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.	28,740百万円																																																																												
STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION	18,986百万円																																																																												
AQUARIUS FINANCE	11,669百万円																																																																												
NIC SHIP FINANCE CORP.	10,721百万円																																																																												
NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD.	10,035百万円																																																																												
NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD.	8,585百万円																																																																												
SOLAR SHIPHOLDINGS CORP.	8,450百万円																																																																												
カノークス	7,886百万円																																																																												
P.T. PETRO OXO NUSANTARA	7,720百万円																																																																												
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	7,572百万円																																																																												
その他(258社)	259,929百万円																																																																												
合計	380,296百万円																																																																												
日商岩井欧州会社	17,265百万円																																																																												
その他(10社)	24,375百万円																																																																												
合計	41,640百万円																																																																												
(1) 受取手形割引高	7,347百万円																																																																												
(うち関係会社分)	3,019百万円)																																																																												
(2) 受取手形裏書譲渡高	483百万円																																																																												

(損益計算書)

第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第99期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																														
<p>1 売上原価には直接販売諸掛(保管料、荷役料、運賃等)及び不動産開発事業にかかる金利を含んでおります。</p> <p>2 租税公課の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印紙税</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛ほか</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物ほか</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社の事業整理損等であり、このうち貸倒引当金繰入額は31,173百万円であります。</p> <p>6 特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたものであります。</p> <p>関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,063,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,508百万円</td> </tr> </table>	事業所税	95百万円	固定資産税	313百万円	印紙税	149百万円	その他	57百万円	土地	908百万円	車輛ほか	21百万円	土地	57百万円	建物ほか	671百万円	当期商品仕入高	1,063,085百万円	受取利息	14,160百万円	受取配当金	6,508百万円	<p>1 売上原価には直接販売諸掛(保管料、荷役料、運賃等)及び不動産開発事業にかかる金利を含んでおります。</p> <p>2 租税公課の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印紙税</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛ほか</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社の事業整理損等であり、このうち貸倒引当金繰入額は22,453百万円であります。</p> <p>6 特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたものであります。</p> <p>7 鉄鋼製品事業の統合に関する利益であります。</p> <p>関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">676,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,198百万円</td> </tr> </table>	事業所税	71百万円	固定資産税	657百万円	印紙税	120百万円	その他	116百万円	建物	18百万円	土地	12百万円	車輛ほか	16百万円	土地	839百万円	構築物ほか	114百万円	当期商品仕入高	676,226百万円	受取利息	7,583百万円	受取配当金	8,198百万円
事業所税	95百万円																																														
固定資産税	313百万円																																														
印紙税	149百万円																																														
その他	57百万円																																														
土地	908百万円																																														
車輛ほか	21百万円																																														
土地	57百万円																																														
建物ほか	671百万円																																														
当期商品仕入高	1,063,085百万円																																														
受取利息	14,160百万円																																														
受取配当金	6,508百万円																																														
事業所税	71百万円																																														
固定資産税	657百万円																																														
印紙税	120百万円																																														
その他	116百万円																																														
建物	18百万円																																														
土地	12百万円																																														
車輛ほか	16百万円																																														
土地	839百万円																																														
構築物ほか	114百万円																																														
当期商品仕入高	676,226百万円																																														
受取利息	7,583百万円																																														
受取配当金	8,198百万円																																														

(リース取引関係)

第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				第99期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	2,026	757	1,269	機械及び 装置	1,322	331	991
器具及び 備品	1,833	1,245	588	器具及び 備品	1,788	1,113	675
その他	1,064	713	350	その他	475	368	107
合計	4,925	2,716	2,208	合計	3,587	1,813	1,774
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 746百万円				1年以内 804百万円			
1年超 1,461百万円				1年超 1,396百万円			
合計 2,208百万円				合計 2,200百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 754百万円				支払リース料 638百万円			
減価償却費相当額 754百万円				減価償却費相当額 638百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 129百万円				1年以内 336百万円			
1年超 173百万円				1年超 152百万円			
合計 303百万円				合計 488百万円			
(注) 上記は転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注) 同左			
				オペレーティング・リース取引			
				(借手側)			
				未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内 62百万円			
				1年超 1,032百万円			
				合計 1,094百万円			
				(貸手側)			
				未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内 63百万円			
				1年超 1,042百万円			
				合計 1,105百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	20,037	69,515	49,477
関連会社株式	5,239	6,299	1,059
合計	25,277	75,814	50,537

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,550	3,451	3,099
関連会社株式	7,528	9,417	1,888
合計	14,079	12,868	1,210

(税効果会計関係)

第98期 (平成14年3月31日)		第99期 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因の内訳
	貸倒引当金 41,984百万円		貸倒引当金 46,011百万円
	その他有価証券評価差額金 5,670		その他有価証券評価差額金 6,807
	投資有価証券等評価損 8,975		投資有価証券評価損 8,079
	退職給付引当金 7,218		退職給付引当金 3,245
	その他 2,896		繰越欠損金 20,148
	繰延税金資産小計 66,745		その他 1,882
	評価性引当額 10,065		繰延税金資産小計 86,173
	繰延税金資産合計 56,680		評価性引当額 26,861
			繰延税金資産合計 59,312
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目
	法定実効税率 42.1%		税引前当期純損失のため記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 36.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.3%		
	外国税額控除 512.7%		
	評価性引当額 288.6%		
	その他 23.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 204.8%		
		3	地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,098百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第99期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	226円66銭	1株当たり純資産額	155円06銭
1株当たり当期純利益金額	3円70銭	1株当たり当期純損失金額	60円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円55銭	なお、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額を記載していません。	

(注) 1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第98期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第99期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純損失額		
当期純損失		53,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)		53,038
期中平均株式数(千株)		874,294

(重要な後発事象)

第98期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第99期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>会社の分割 「1 連結財務諸表等」における注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>1 当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。 新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社(英文名 Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝4丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨 代表取締役社長・Co-CEO 西村英俊 取締役 橋川眞幸 取締役 竹田 博 取締役 南 健一 取締役 小林克彦 常勤監査役 中尾舜一 常勤監査役 政岡東馬 監査役 中村輝夫 監査役 品川正治</p> <p>5) 資本金および資本準備金 資本金 100億円 資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額</p> <p>6) 発行済株式 154,358,166株 総数 (一単元の株式の数100株)</p> <p>7) 決算期 年1回 3月31日</p> <p>8) 会計監査人 新日本監査法人、朝日監査法人</p> <p>9) 上場証券 東京証券取引所、大阪証券取引所 取引所</p> <p>2 当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三社割当増資による新株式の発行を決議いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式638,400,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 159,600,000,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月14日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月14日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月15日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の使途 一般事業資金</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式14,283,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 3,570,750,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月16日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月16日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月17日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の使途 一般事業資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(国内株式)			
		トヨタ自動車	2,151,000	6,007	
		三菱東京フィナンシャル・グループ	12,472	5,923	
		みずほフィナンシャルグループ	48,585	4,871	
		神戸製鋼所	55,437,000	3,936	
		昭和産業	14,525,016	3,369	
		全日本空輸	14,236,000	3,345	
		大阪ガス	9,322,000	2,880	
		日本発条	7,911,462	2,674	
		ダイセル化学工業	6,657,000	2,562	
		トクヤマ	5,566,000	2,037	
		UFJホールディングス	15,351	1,811	
		スズキ	1,322,000	1,795	
		富士写真フイルム	439,230	1,593	
		りそなホールディングス	27,786,000	1,583	
		関西ペイント	3,995,607	1,334	
		新日本製鐵	8,330,000	1,207	
		日本触媒	1,843,000	1,059	
		テイカ	4,757,000	1,032	
		東京通信ネットワーク	6,322	4,232	
		ツーカーホン関西	3,600	3,420	
		ジェイフォン	1,282	3,321	
		日本ゲームカード	3,200	2,100	
		その他356銘柄	105,718,551	35,919	
			(海外株式)		
			COAL & ALLIED INDUSTRIES LTD.	4,925,344	8,348
			PT. TRANS-PACIFIC PETROCHEMICAL INDOTAMA	188,860	2,208
			RESONA PREFERRED CAPITAL	20	2,000
			PHILIPPINE INTERNATIONAL AIR TERMINALS COMPANY, INC.	3,900,000	1,327
			CORAL BAY NICKEL CORPORATION	105,750,000	1,135
			INDUSTRIES CHIMIQUES DU SENEGAL (ICS)	369,196	993
			TRIKEM S.A.	2,161,985,134	952
			POLIALDEN PETROQUIMICA S.A.	43,948,320	860
			東培工業股口有限公司	6,875,134	752
			MOTOSIKAL DAN ENJIN NASIONAL SDN BHD	14,300,000	718
			その他356銘柄	1,953,529,923	8,502
				合計	4,565,859,609

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	米ドル建外債	U.S.\$ 307千	36
		小計	U.S.\$ 307千	36
	その他有価証券	米ドル建外債	U.S.\$ 1,118千	134
		小計		171
投資有価証券	満期保有目的の 債券	米ドル建外債	U.S.\$ 62,845千	7,512
		小計	U.S.\$ 62,845千	7,512
	その他有価証券	米ドル建外債	U.S.\$ 4,695千	552
		その他2銘柄		91
小計		643		
計			8,327	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 1銘柄	92
		小計	92
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券等 2銘柄	1
		小計	1
計			93

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,788	145	2,386	71,547	14,174	2,488	57,373
構築物	5,002	31	1,251	3,782	2,092	137	1,689
機械及び装置	1,053	52	242	863	592	53	271
車輛及び運搬具	734	41	154	620	497	51	122
器具及び備品	4,198	35	204	4,029	2,904	305	1,125
土地	53,091	697	1,654	52,134			52,134
建設仮勘定	1,434	66	30	1,470			1,470
有形固定資産計	139,303	1,069	5,924	134,448	20,261	3,037	114,186
無形固定資産							
借地権				9,229			9,229
ソフトウェア				12,086	6,971	881	5,114
電話加入権等				359	331	13	28
無形固定資産計				21,674	7,302	894	14,372
長期前払費用	7,384	18		7,403	7,378	53	24
繰延資産							
社債発行差金	638		586	52	51	52	0
繰延資産計	638		586	52	51	52	0

(注) 無形固定資産については資産総額の1%以下であるため前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		102,938			102,938
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(874,434,453)	()	()	(874,434,453)
	普通株式 (百万円)	102,938			102,938
	計 (株)	(874,434,453)	()	()	(874,434,453)
	計 (百万円)	102,938			102,938
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	98,890			98,890
	計 (百万円)	98,890			98,890
利益準備金	利益準備金 (百万円)	944			944
	計 (百万円)	944			944

(注) 1 当期末における自己株式は355,892株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	152,128	47,285	43,094	1,355	154,963

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月31日現在の主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	摘要	金額(百万円)
現金	手元在高	0
預金	当座及び通知預金	2,280
	普通預金	717
	定期預金	45,039
	預金計	48,038
合計		48,038

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上松商事	4,939
横井製材	4,481
CUBAMETALES	2,515
スナダヤ	2,131
日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ	2,001
その他	22,152
合計	38,222

(b) 期日別内訳

期日別	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	13,542	5,279	4,632	5,047	2,415	5,626	1,678	38,222

(c) 割引手形及び裏書譲渡手形の期日別内訳

期日別	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	1,724	1,265	1,737	2,240	444	348	70	7,830

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神戸製鋼所	13,654
"VARIG" S.A.(VIACAO AEREA RIO-GRANDENSE)	12,325
CONS TRUIIMPORT	9,308
上松商事	6,034
CHINFON HAIPHONG CEMENT CORPORATION	5,720
その他	186,680
合計	233,723

(b) 売掛金滞留状況

売掛金残高(百万円)			月平均売上高 (百万円)	滞留日数(日)
期首	期末	期中平均		
332,478	233,723	283,101	239,783	35日

(注) 滞留日数 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30

(c) 売掛金回収状況

期首残高(百万円)	当期売上高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
332,478	2,877,400	2,976,154	233,723	92.7%

(注) 回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期売上高) × 100

(4) 商品

(a) 商品及び未着商品

商品部門	商品	未着商品	合計(百万円)
機械	1,600		1,600
金属	7		7
エネルギー・ 金属資源	42,230	2,317	44,547
生活産業	16,226	376	16,602
化学品・資材	5,713	378	6,092
建設都市開発			
その他事業	40		40
合計	65,819	3,072	68,891

(b) 販売用不動産

販売用不動産37,214百万円の内、販売用土地は次のとおりであります。

地域	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東	134	10,977
近畿	126	16,582
中部	257	1,085
その他	8	2,865
合計	527	31,510

(5) 関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバル・ケミカル・ホールディングス	17,425
エヌアイホーム	17,198
宝塚開発	14,776
PT DEWATA WIBAWA	12,862
日商岩井不動産	9,481
その他	109,334
合計	181,076

固定資産

投資その他の資産

(1) 関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井米国会社	69,647
メタルワン	60,408
日商岩井欧州会社	21,228
エルエヌジージャパン	14,482
日商岩井香港会社	13,338
その他	205,626
合計	384,731

(2) 関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI	29,323
エルエヌジージャパン	17,195
SUNROCK AIRCRAFT CORPORATIN LIMITED	10,856
ワールド・リーシング	10,484
P.T.PURADELTA LESTARI	7,303
その他	53,914
合計	129,077

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井米国会社	10,953
日商岩井香港会社	8,744
日商岩井シンガポール会社	4,338
日商岩井カナダ会社	3,547
間組	3,469
その他	43,936
合計	74,990

(b) 期日別内訳

期日別	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	21,728	17,304	12,014	10,175	7,972	3,616	2,180	74,990

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井米国会社	7,718
日商岩井香港会社	6,386
日立造船	4,676
東洋ゴム工業	3,922
ヤマザキマザックトレーディング	2,938
その他	97,521
合計	123,163

(3) 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほコーポレート銀行	80,628
UFJ銀行	72,759
東京三菱銀行	54,751
農林中央金庫	43,272
りそな銀行	35,988
その他	452,789
合計	740,190

(4) 預り金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日商岩井フィナンシャルリンク	35,764
東京短資株式会社	12,265
マグナム・アセット・コーポレーション・ リミテッド	11,918
大阪証券金融	10,392
日商岩井香港会社	8,829
その他	64,285
合計	143,454

固定負債
長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
UFJ銀行	62,862
国際協力銀行	41,570
日本政策投資銀行	19,304
みずほコーポレート銀行	18,583
朝日生命保険	16,350
その他	97,767
合計	256,437

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店および 野村證券株式会社本店・全国各支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店および 野村證券株式会社本店・全国各支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、下記の算式により算出した1単元当たりの金額を買取った単元未満株式数で按分した額 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算出額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 提出会社の株式事務をUFJ信託銀行株式会社に委託しておりましたが、平成15年4月1日の株式移転により、提出会社の株主は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社1名となりました。この株式移転に伴い、株式の名義書換え及び単元未満株式の買取りに関する事務は、提出会社において取扱うこととなりました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日
(第98期) 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | 平成15年4月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第99期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社ならびに連結会社の財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社ならびに連結会社の財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社ならびに連結会社の財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年1月20日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株主移転に係る株主総会の決議があった場合)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年2月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(提出会社の親会社の異動及び提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成14年4月12日及び
平成14年4月26日
平成14年9月27日
平成14年11月29日
平成15年1月20日
平成15年2月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月26日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 西村 英俊 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富山 正次 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 横井 直人 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉本 宏之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法を、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)から、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)に変更した。この変更は、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の方法によった場合に比し、投資有価証券が2,580百万円、その他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少している。

また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】の(注)4及び【所在地別セグメント情報】の(注)3に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日商岩井株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日商岩井株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 正 次 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 横 井 直 人 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 小 野 純 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商岩井株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月26日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 西村 英俊 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富山 正次 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 横井 直人 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉本 宏之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法を、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)から、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)に変更した。この変更は、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来と同一の方法によった場合に比し、投資有価証券が2,580百万円、その他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日商岩井株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日商岩井株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 正 次 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 横 井 直 人 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

関与社員 公認会計士 小 野 純 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商岩井株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。